

令和 6 年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業一覧

No	事業名	計画期間（年度）		タイプ	単独 広域	交付決定額
1	全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材の能力発揮」	2020	～ 2024 5年	横展開	単独	97,419
2	若者の活躍～「ふるさと教育を通した若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	2020	～ 2024 5年	横展開	単独	95,743
3	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	2020	～ 2024 5年	横展開	広域	19,516
4	持続可能な岐阜ブランドの確立・強化プロジェクト	2020	～ 2024 5年	横展開	単独	70,366
5	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業	2021	～ 2025 5年	横展開	単独	67,973
6	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト	2021	～ 2025 5年	横展開	単独	60,680
7	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト	2021	～ 2025 5年	横展開	広域	59,171
8	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業	2021	～ 2025 5年	横展開	広域	100,000
9	新たな人の流れづくりに向けた戦国・武将観光の広域展開	2021	～ 2025 5年	横展開	広域	99,999
10	S D G sを原動力とした「清流の国ぎふ」の実現とサステイナブル・ブランド構築事業	2021	～ 2025 5年	横展開	単独	94,698
11	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト	2021	～ 2025 5年	横展開	単独	29,723
12	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト	2022	～ 2024 3年	横展開	広域	62,496
13	新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト	2022	～ 2024 3年	横展開	広域	52,107
14	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	2022	～ 2026 5年	横展開	単独	96,501
15	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	2022	～ 2026 5年	横展開	単独	56,381
16	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト	2022	～ 2026 5年	横展開	単独	95,782
17	文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト	2022	～ 2024 3年	横展開	単独	54,118
18	「誰一人取り残されない」スポーツ立県・ぎふ健康増進プロジェクト	2022	～ 2024 3年	横展開	単独	58,373
19	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト	2023	～ 2027 5年	横展開	単独	22,703
20	観光産業の基幹産業化プロジェクト	2023	～ 2025 3年	横展開	単独	59,829
21	中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト	2023	～ 2027 5年	横展開	単独	60,029
22	食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト	2023	～ 2025 3年	横展開	単独	90,908
23	万博を契機とした「清流の国ぎふ」づくり加速プロジェクト	2024	～ 2024 1年	横展開（補正）	単独	100,000
24	賃上げにつながる産業の「稼ぐ力」強化プロジェクト	2024	～ 2026 3年	横展開	単独	50,508
25	地域の活力創出につながる農畜水産業の魅力向上プロジェクト	2024	～ 2026 3年	横展開	単独	45,236

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生タイプ)交付金の具体的使途等について

事業名	全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」				
交付金対象事業経費	194,838千円	交付決定額	97,419千円	事業期間	R2～R6
事業目的 (効果)	・女性の活躍に向けた意識改革を進める。 ・外国人労働者の就労環境の整備、雇用事業所を含めたサポート体制の強化により、外国人材の受け入れ環境の整備を進める。 ・職業訓練やマッチング、定着支援等、きめ細かな支援により、就労を希望する障がい者の雇用促進につなげていく。			実施主体	岐阜県全世代・全員活躍支援組織 【構成メンバー】 ・男女共同参画・女性の活躍支援センター ・中小企業総合人材確保センター ・高齢者生きがいづくり応援窓口 ・障がい者総合就労支援センター
交付金の具体的使途				委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応	
【ワーク・ライフ・バランス、働き方改革推進事業】			24,999千円		①(株)岐阜新聞社 ②(株)ソフィア総合研究所
・ワーク・ライフ・バランスに取り組みにくいとされる業種から新たに認定した企業の取組みの波及に向けた講座の実施によるエクセレント候補企業の育成・認定支援(報償費) ・引き続き企業に社会保険労務士のアドバイザー等を派遣し、ワーク・ライフ・バランス推進に係るコンサルティング・支援(助言等)を実施し、エクセレント企業の認定拡大を図る。(報償費) ・県内学生向けの講義等を開催することによるPRを実施(委託料、報償費)※① ・企業を対象にした女性特有の健康課題に関する講座の開催(報償費) ・県内外へPRし、県内企業の人材確保を支援(エクセレント企業認定の申請企業が行う職場環境改善や既に認定されたエクセレント企業が行うさらなるレベルアップを目指す取組、人材確保につながる取組への補助等)(補助金) ※補助対象者:ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業、補助件数:8件、補助率:1/2(上限20万円) ・県内企業のワーク・ライフ・バランス実態調査(委託料)※②					
【女性の活躍推進事業】			35,444千円		①株式会社岐阜新聞社 ②伏屋社会保険労務士事務所 ③株式会社中広 ④公益財団法人ソーシャルサービス協会ITセンター
・経営者等の意識改革や、エクセレント企業の先進的な取組事例を学ぶことを目的とした「イクボス養成講座」、企業等内の課題解決のために講師派遣を行う「企業等内研修」を実施。企業が抱える課題を解決するための実践的な内容とし、女性の継続就労等に関する課題解決につなげる。また、男性が主体的に、家事・育児・介護等に参画できる環境づくりを推進するため、男性の意識改革をする「イクメン・家事メン養成講座」を開催。【4,206千円(委託料、報償費、費用弁償)】※① ・就労・子育て相談や電話相談により、様々な立場の女性を支援するための、岐阜県男女共同参画・女性の活躍支援センターを管理運営。地域での新規就労・子育て相談先を拡大するとともに、市町村が行う就労・子育て支援事業の自立支援へつなげる【20,520千円(人件費:運営専門職、子育て支援員、電話相談員)】 ・県内企業における女性管理職の登用拡大を図るため、県内中小企業を対象に、女性管理職登用支援アドバイザー、研修講師を派遣【4,982千円(委託料)】※② ・「岐阜で活躍する女性」、「家事・育児・介護等に参画する男性」及び企業の優良取組事例を取材し、県の広報媒体等を利用し、情報発信するとともに、他の広報媒体と連携し情報発信力を高める。【3,630千円(委託料)】※③ ・「岐阜で活躍する女性」や「エクセレント企業」の紹介、女性の活躍に関する支援情報などを掲載するWebサイト「ぎふジョ！女性の活躍推進を応援するポータルサイト」を運営するとともに、Web広告の活用などポータルサイトの認知度向上を図る。【1,224千円(委託料)】※④ ・女性創業アドバイザーを設置(女性の起業希望者を対象に、起業経験のある女性等がアドバイザーとなり起業相談を行う。当該事業を行う執行団体((公財)岐阜県産業経済振興センター)に対し、アドバイザー設置にかかる費用(アドバイザー謝金、旅費等)を補助する)[補助金]【882千円】					
【高齢者の活躍推進事業】			4,564千円		
・「高齢者生きがいづくり応援相談窓口」において、一元的な情報集約・情報発信、関係課との連携等により、高齢者の生きがいづくり・社会参加を支援する。また、前年度までの成果を踏まえ、市町村が自ら高齢者の活躍推進に取り組むよう事例の展開を図る。(印刷製本費、事業に伴う会計年度任用職員の人件費及び旅費等)					
【外国人の活躍推進事業】			3,660千円		
・県立の職業能力開発施設(国際たくみアカデミー)に入校する日本語力に課題がある外国人に対して日本語サポートを実施【1,910千円(報償費・旅費等)】 ・外国人技能実習生監理団体による外国人技能実習生の日本語研修等に対する補助金【1,750千円】 補助対象者:県内に事務所を有する監理団体、補助件数:日本語研修5件、体験・交流事業5件、補助率:補助対象経費の2分の1以内、補助上限額:日本語研修30万円、体験・交流事業5万円					
【障がい者の活躍推進事業】			126,171千円		①②⑤(福)岐阜市社会福祉事業団ほか、社会福祉法人5団体 ③(福)舟伏、Man to Man Animo(株) ④Man to Man Animo(株)
障がい者雇用企業と障がい者の双方に対する一体的支援を強化するため、下記事業の連携を更に深めるとともに、障がい者雇用の経験が浅い企業への支援や働き掛けを強化する。 ・企業、障がい者双方の不安を解消するための短期の実習を実施【10,713千円(委託料)】※① ・企業に対する障がい者雇用や訓練受入の働きかけの実施【27,315千円(委託料)】※② ・障がい者雇用に関わる人材の育成・支援【11,911千円(委託料)】※③ ・障がい者を雇用する企業を支援する障がい者雇用企業支援センターによる、セミナー等による啓発や合同相談会の開催、企業への助言、障がい者職場活躍ナビゲーターの養成、障がい者への職業アセスメントを実施【36,839千円(委託料)】※④ ・精神障がい者の就労と職場定着支援を実施【39,393千円(委託料)】※⑤					

事業名	若者の活躍～「ふるさと教育を通した若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」				
交付金対象事業経費	191,487千円	交付決定額	95,743千円	事業期間	R2～R6
事業目的 (効果)	・「ふるさと教育」やキャリア教育、ICTなどの先端技術に対応した教育により、地域の魅力を知り、地域に誇りを持ち、未来に希望を持ち、主体的に地域に関わることのできる人(=「地域社会人」)を育成する。 ・生産性向上、販路開拓、人材育成等を産業支援機関等と連携して支援すること及び脱炭素に向けて取組む企業を支援することにより、地域に魅力ある雇用の場を創出し、若者を惹きつける仕事づくりにつなげる。			実施主体	①岐阜県教育委員会 ②岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム ③指定管理者(テクノプラザものづくり支援センター指定管理者)
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【ふるさと教育の推進】				82,299千円	①全24か所 ふれあいファミリティズ、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、笠松町、北方町、神戸町、安八町、揖斐川町、関市、美濃加茂市、可児市、八百津町、御嵩町、東白川村、多治見市、中津川市、恵那市、土岐市、飛騨市、白川村(23市町村) ②(有)督クリアエーション
・各学校における授業の実践的な活動として、児童生徒が岐阜県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設・史跡・工場等で得た体験的な学習により、岐阜県の将来的な発展を目指して、課題を発見し解決策を考えるなど、探究的に学び続けることができる地域社会人育成を推進し、地域の活性化への具体的貢献を図る。(委託料等)【21,400千円】※① ・次世代を担う子供たちと親が地域の河川に対する防災意識・危険意識を持てるような機会を創出することで、より幅広い世代に関心を抱いて貰い、地域の身近な河川防災・水難事故に対する危機意識の啓発を図る。(委託料、需用費等)【1,031千円】※② ・進路先が多様な生徒や小規模校の生徒に対して、地域と連携することで、探究的・体験的な学びを推進する。地域と一体となって活動することで、高校と地域の双方の活性化を図る。また、各校の取組を県教育委員会で取りまとめ、県内全域へ展開することで、さらなる活動の発展を図る。(使用料、報償費等)【11,050千円】 ・過去の研究成果や学校運営協議会で得た地域の方の意見をもとに、地域課題についての探究活動をさらに発展させ、地域の方との協働による地域の課題解決を推進し、成果を地域へ還元する。また、各校の取組を県教育委員会で取りまとめ、県内全域へ展開することで、さらなる活動の発展を図る。(消耗品費、使用料等)【6,413千円】 ・海外研修(オンラインを含む)で培ったグローバルな視点での課題研究や、地元企業、自治体、大学等と連携した、地域の魅力を発見する探究学習を行うことにより、様々な分野での活躍できるリーダーを育成する。また、地域課題を探究する高校間でそれぞれの研究成果を交流する。さらに、県内の高等学校への普及を図る。(報償費、使用料等)【6,372千円】 ・地域や産業界等と連携し、地域資源を活用しながら、地域の課題解決に向けた取組や実践的な体験を通して、地域産業の担い手育成や国際感覚を有した職業人の育成を推進する。また、前年度までの成果を踏まえ、産業界等との連携を密にしながら継続的に課題探究型学習の充実を図る。(消耗品費、使用料等)【8,500千円】 ・理数科等でこれまで行われてきた課題研究の手法や指導方法を基に、地元企業や大学等と連携しながら、主体的に課題を発見し、その解決を図ることができる生徒の育成を推進する。さらに、これまでの研究成果について、県内の高等学校への普及を図る。また、課題研究の協働等による指定校間の交流の促進や、スーパーサイエンスハイスクール(国指定)との課題研究合同発表会の充実等を推進していく。(消耗品費、使用料等)【7,012千円】 ・国内外の教育機関や専門性が高い機関、さらに国際的な企業や地域の関係者など、幅広い外部機関・関係者と連携し、より高度な知見・専門性に基づき、教科横断的・探究的な学習を実施し、課題の発見・解決や社会的な価値を創造する資質・能力の育成する。また、ICTを積極的に活用し、教科横断的・探究的な学習活動に取り組むためのカリキュラム研究開発や実践の推進を図る。(報償費、消耗品費等)【5,498千円】					
【ICTの活用・プログラミング教育の推進】				1,655千円	
・外部有識者を招聘し、教育DXをテーマとした講演を実施し、講演動画を授業用教材とすることで、児童生徒のデジタル教育や、授業や校務におけるICT活用・DX教育の推進を図る。(報償費、旅費)【269千円】 ・県内小・中学校の推進校において、学習用デジタル教科書の効果的な活用を検証する。(消耗品費)【1,134千円】					
【親子しごと体験教室の開催】				909千円	
(報償費・消耗品費等) ・若年者の担い手確保が大きな課題となっている建設業界等と協力し、「大工体験」「塗り壁体験」等を親子で体験する「親子しごと体験教室」を実施し、「ものづくり」という仕事のやりがいや魅力のアピールと、その職業に直結した職業訓練を行う「国際たくみアカデミー」とを一体的にPRする。					
【成長産業分野人材育成事業】				9,139千円	①指定管理者(テクノプラザものづくり支援センター指定管理者 (株)ブイ・アール・テクノセンター)
(委託料(指定管理料))※① 産業の最新動向や問題提起、デジタル技術等を活用した生産性向上、業務効率化、ビジネスモデル変革等に関するセミナーやSDGs、GX・エネルギーなど社会課題に関するセミナーの開催やこれらの高度なものづくり技術を活用したヘルスケア分野への新規参入を支援するためのセミナーの開催を行う。					
【次世代エネルギー関連事業】				11,290千円	
(負担金) ワーキンググループが行う調査・研究活動を支援するとともに、試験研究成果や事業化された製品・サービスをPRし、会員のビジネスチャンス拡大のため、展示会等に出展する。 ・岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム運営費					
【県内企業の取組み支援】				17,390千円	①中外テクノス株式会社 中部支社
・温室効果ガス排出削減計画等評価制度への参加を支援するため、専門家派遣等による技術的支援を実施するとともに、評価制度の結果が十分でない事業者に対して現地調査を行い、具体的な対策を提案する。(委託費等)【16,983千円】※①					

【医療福祉機器・医薬品関連事業】	38,922千円	
(委託料、補助金(事業実施主体への運営費)、報償費等) 引き続き、医療・福祉現場に求められている医療福祉機器の開発や改良の強化に取り組むとともに、県内モノづくり企業と医療機器メーカーまたはディーラー等とのマッチングを強化し、現場で求められている機器の開発を支援する。 ・コーディネータによる相談窓口の設置費【10,353千円】 ・グローバルマッチング支援、開発支援、販路開拓等に係る経費【16,576千円】 ・情報誌による関連施策、技術動向等の情報提供に係る経費【880千円】		
【起業・スタートアップ支援事業】	14,153千円	①(株)角川アスキー総合研究所
スタートアップ・エコシステムの形成を目指すため、産金官学等によるコンソーシアムを設置し、合わせて同コンソーシアムでスタートアップに対する支援を行う。 ・アントレプレナーシップ教育事業に係る経費【14,153千円】(委託料、報償費等)※① 起業に興味がある中・高校生を対象に、スタートアップを経験できるワークショップを3圏域で計6回開催する。開催にあたっては起業に対する気運醸成も図る。		
【成長産業支援試験研究機器整備事業(ハード)】	15,730千円	
・当事業で導入した機器の利用促進に向け周知を徹底するとともに、事業の進捗状況に基づき、モノづくり技術に関する総合的な研究開発・技術支援の拠点である「産業技術総合センター」等に機器を整備し、成長産業の技術支援を強化する。 イオンクロマトグラフ : 7,516千円 熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計 : 8,214千円		

事業名	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト ※岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市の広域連携事業				
交付金対象事業経費	43,033千円	交付決定額(県分)	19,516千円	事業期間	R2～R6
事業目的 (効果)	「清流を守り、活かし、伝える活動」を農林畜水産業関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築を目指す。同時に、長良川ブランドの普及啓発、流域の観光地域づくりにより、域外から消費を呼び込むとともに、関係人口を創出し、世界に評価された世界農業遺産「清流長良川の鮎(長良川システム)」が、持続可能な仕組みとして、確立することを目指す。			実施主体	①長良川漁業対策協議会、岐阜市、関市、美濃市、郡上市、岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県森林組合連合会、(一社)岐阜県観光連盟、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県 ②郡上市、3道の駅、郡上漁業協同組合、観光協会、商工会、自治会、岐阜県 ③地域連携DMO(NPO法人ORGAN)、行政(岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市)、観光関連団体(県及び4市の関連団体)
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【「清流長良川の鮎」海外PR事業】			16,425千円		①・日本イベント企画株式会社 ②・郡上市 ・ジャパンパブリックプライベートパートナー機構株式会社 ・岐阜県名産販売株式会社 ・株式会社オマージュ ・株式会社しろとり ・株式会社江ノ島マリンコーポレーション ・株式会社sai works ・株式会社公安警備 ・カサイ製版株式会社
・「清流長良川の鮎(長良川システム)」の意義や重要性を国外へ発信するため、東アジア農業遺産学会を開催する。【2,358千円(委託費)】※① ・流域の4市や関係団体と連携して「鮎」や「清流」にスポットを当てたイベントを開催し、「清流長良川の鮎」の認知度向上と地域活性化、担い手育成に向けたPRを行う。【8,982千円(委託費)】※② ・鮎の消費拡大を目指し、特設HPを継続して運営し、県内外へのPRを強化する。【443千円(負担金)】 ・長良川システムの保全・活用・継承につながる活動を行う、世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズの実施する活動や県内の高等学校等がふるさと教育として川や鮎を題材とした研究、環境学習の実施などを支援する。【2,977千円(負担金)】 ・長良川との関わりが深く、「長良川ブランド」を発信できる優れた商品として認定した「清流長良川の恵みの逸品」の大手ECサイトでの販売、食品展示商談会等を通じた県内外へのPRの実施。【1,665千円(負担金)】					
【「清流長良川の鮎」国内PR事業】			17,358千円		①・岐阜県漁業協同組合連合会 ②・株式会社イシュー ・カサイ製版株式会社 ③・岐阜県名産販売株式会社 ・岐阜県漁業協同組合連合会 ④・株式会社中広 ・有限会社阿弥陀ヶ滝観光 ・テツ商会株式会社 ⑤・郡上市 ⑥・株式会社sai works
・長良川システムを将来に向けて維持・発展させていくため、存続の危機にある人工ふ化放流技術の継承や、鮎の集出荷システムなど新たな販売方法についての研修等を実施する。【3,191千円(委託費)】※① ・将来の担い手となる子ども達に長良川の魅力を伝えるため、学習用冊子や基礎調査に基づくパンフレットを作成する。【5,006千円(委託費)】※② ・清流長良川の鮎を広くPRするために、世界農業遺産認定地域と連携した「いっぴんフェア」や地域を学ぶ体験交流学習会、他認定地域連携PR等を開催する。【2,368千円(委託費)】※③ ・日常的な鮎食文化の定着に向けてアンテナショップ、ECサイト等も活用して「鮎を食べようキャンペーン」を開催、天然鮎を提供する店舗紹介用冊子等を作成する。【2,496千円(委託費)】※④ ・遊漁者や組合員を増やすため、漁業体験メニュー内容の改善を図り、漁業協同組合等と連携して、清流長良川あゆパークでの漁業体験活動を継続する。【3,728千円(委託費)】※⑤ ・清流長良川あゆパークのさらなる魅力発信のためセミナーやイベントを開催することで、あゆパークを中心とした地域の誘客につなげる【569千円(委託費)】※⑥					
【長良川流域滞在型観光推進プロジェクト事業】			8,000千円		
(県4,000千円、岐阜市1,000千円、関市1,000千円、美濃市1,000千円、郡上市1,000千円)(負担金) ・地域における観光マーケティングの継続実施やそれに基づく戦略策定、着地型旅行商品をはじめとする周遊滞在を促す商品の造成・販売促進、SNSの活用を含めた国内外への情報発信体制の強化を図る。					
【鮎の販路拡大と生産性向上(ハード)】			1,250千円		
・県産鮎の流通量を一層増加させるため、漁業協同組合や、養殖業者がブランド販売促進のための施設において導入が必要と考える機器類について聞き取り、その導入に係る経費の一部を支援する。[補助金、対象:県内漁業協同組合等、補助率:1/2以内、補助上限:なし]					

事業名	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト				
交付金対象事業経費	140,733千円	交付決定額	70,366千円	事業期間	R2～R6
事業目的 (効果)	「地域ブランド(清流の国ぎふ)」の確立に向けた取組みを継続・強化し、官民連携で一体的なプロモーションを展開するとともに、それを担う観光地域づくり法人の機能強化、後継者等の人材育成・確保等を通じた文化の保存・伝承を進めることで、域外から稼ぎ、稼いだ資金を新たな商品開発への投資につなげるなど、好循環を創出し、産業を軸とした持続可能な地域づくりにつなげる。			実施主体	①(公財)岐阜県産業経済振興センター ②(一社)岐阜県観光連盟
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【地域ブランドの確立と強化】			34,214千円		①ソラマメ商会、ジャパンパブリックプライベートパートナー機構(株)、他1社 ②サッポロビール(株) ③中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) ④ぎふジビエ協会(R5年度改称)
(地場産品) ・美濃手すき和紙が東京オリパラ大会入賞者賞状に採用されたことを契機とした美濃和紙ブランドの向上(国内外でのプロモーション等)【3,625千円】(委託費)※① (農畜水産物) ・3大都市圏を中心にしたレストランや量販店における県産農畜水産物のPRや消費拡大活動の取組み拡大を支援[補助金、農業者団体連合会、補助率2分の1)】【6,800千円】 ・東京オリ・パラ大会を契機として取組んだ県産農畜水産物PR活動の成果を活かし、首都圏での更なる県産農畜水産物の利用拡大を推進(委託費等)【0千円】 ・大阪・関西万博に向けた県産農畜水産物の一層の販路開拓図るため、関西圏での販売促進活動を展開(委託費等)【9,230千円】※② ・飛騨・美濃伝統野菜など伝統食材や郷土料理について、その歴史や魅力、購入や食事ができる店舗情報などインターネットの活用やPR冊子による情報発信を引き続き実施。さらに販売店舗等と連携したPRを実施し、認知度の向上を図る(委託費等)【2,057千円】※③ ・県アンテナショップECサイトを活用して、6次産業化商品の販売促進キャンペーン等プロモーションの強化を図る。(委託費)【0千円】 ・ぎふジビエ振興協会事務局が実施する消費拡大推進事業の経費を助成することにより、ぎふジビエのブランド確立を実施(委託費)【12,502千円】※④					
【地域文化財の活用と保護】			33,009千円		①一般社団法人技の環 ②(株)ニッポン手仕事図鑑 ③美濃手すき和紙(協組)、幅商店 ④(株)アドオン、(特非)杣の杜学舎
・県内の工芸職人・技術者等から伝統的技法に必要な「道具」や「原材料」に関する相談を受け付け、課題解決のための支援を実施(委託料等)【6,356千円】※① ・市町村職員及び文化財保護巡視員等のスキル向上のための講習を実施【388千円】 ・文化財等の保存・伝承に係る後継者育成や保存事業等に対する支援[補助金]【16,732千円】 ・伝統的工芸品産業に携わる職人等を対象としたデジタルリテラシー研修の実施【3,244千円】(委託費)※② ・伝統工芸品の事業者によるECサイト構築やWeb上での情報発信への支援[補助金]【1,500千円】 ・美濃和紙原料の供給安定化に向けて、コウゾ栽培管理技術の研究及び技術移転、美濃産コウゾの品質評価を実施【2,119千円】(委託料、消耗品費、報償費等)※③ ・伝統工芸品の需要開拓、販路拡大に向けた展示販売会の実施や伝統工芸品の原材料確保に向けた調査研究の実施【2,670千円】※④					
【地域資源を活用した観光誘客】			69,910千円		①(株)角川アスキー総合研究所 (株)中日アド企画岐阜支社 ②(株)チューキョーP&G ③中日本高速道路(株) (株)ジェイアール東日本企画 ④楽天グループ(株) (株)リクルート 中日本高速道路(株) 名古屋鉄道(株) (株)角川アスキー総合研究所 (株)日本旅行岐阜支店 ⑤特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ
・キャンペーンと連動して実施する首都圏をターゲットとしたPRや季刊の観光情報誌の発行(委託料)【22,333千円】※① ・WEBやPR冊子等に活用しやすく、効果的に旅行需要を喚起できる画像や動画の制作(委託料)【1,500千円】※② ・富山県と連携し、両県の世界に誇る遺産をめぐる旅行商品の提供や、両県共同の観光展などを実施(委託料)【3,000千円】※③ ・「日本版DMO」である(一社)岐阜県観光連盟による観光マーケティング、岐阜県DMO会議等を通じた課題の吸い上げと課題解決に資する事業実施、情報発信、人材育成といった機能の強化を支援(補助金)【10,000千円】 ※補助対象者:(一社)岐阜県観光連盟、補助率:10/10 ・旅行需要の平準化に向けて、県内観光事業者等と連携し、平日の誘客促進につながる旅行商品造成やプロモーションを実施(委託料)【30,000千円】※④ ・誰もが県内旅行を楽しめる環境整備に向け、ユニバーサルツーリズムに関するセミナーや観光事業者のニーズ調査等を実施(委託料)【3,077千円】※⑤					
【地域資源を活用した観光誘客(ハード)】			3,600千円		
・伝統的工芸品産業の後継者確保、生産体制強化のため、伝統工芸品の道具の調達や生産設備の新設等に係る経費を支援[補助金]【3,600千円】 ※1 補助対象者:国指定の伝統的工芸品を製造する者で、工房の設置に伴い道具又は生産設備を整備する者 補助率:1/2 ※2 補助対象者:国指定の伝統的工芸品又は岐阜県郷土工芸品を製造する者で、道具又は生産設備を整備する者 補助率1/3					

事業名	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業				
交付金対象事業経費	135,947千円	交付決定額	67,973千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	県内企業のデジタル化推進による働き方改革の取組みに加え、企業の本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を積極的に行い、全国的に人手不足となっているIoT技術者や、次世代を担う若者にとって魅力的な「フレキシブルな働き方」のできる環境を創出し、人材の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外からの流入を呼び込むことで、「新たな人の流れを創出」していく。			実施主体	①(公財)ソフトピアジャパン ②スマートワーク推進ネットワーク

交付金の具体的使途		委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【人材改革】	40,575千円	①有限会社トリガーデバイス ②(株)大塚商会 ③指定管理者(テクノプラザものづくり支援センター指定管理者 (株)ブイ・アール・テクノセンター)
デジタル技術を駆使した「フレキシブルな働き方」を推進し、業界の変革を支える技術者を育成する。具体的には、IT技術だけでなく、技術を働き方等別の事象と結びつけられる生かせる柔軟な発想力や、分析力を持った人材の育成に取り組む。 ●デジタル技術を活用・管理できる人材の育成 ・これまでに実施したイノベーション創出ワークショップの参加者等による進捗状況等情報交換会による企業のイノベーション活動支援(904千円)(委託費)※① ・中高生、大学生を対象としたAI開発研修等を支援((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))(3,333千円) ・IT技術者等を対象とした研修等への助成((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))(12,788千円) ・IT部門従事者向けのリカレント教育と新規就職学生等を対象としたIT基礎研修への助成((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))(10,076千円) ・(株)ブイ・アール・テクノセンターによるデジタルスキル研修の実施(委託料(指定管理料))(8,168千円)※③ ・高校生向けのBIM講座、若手技術者向けのBIM操作研修の実施(5,306千円)(委託費等)※②		
【オフィス改革】	5,900千円	①(株)イマクリエ
●サテライトオフィス誘致活動(3,400千円) ・企業展への出展、パンフレットの印刷、フォームマーケティングの実施(3,400千円)(使用料及び賃借料、印刷製本費、委託料)※① ・企業訪問、PR事業等の実施(県事業で整備した施設及び地方創生テレワーク交付金で市町村等が整備した施設のPR) ●公園でのワーケーション(2,500千円) ・宿泊施設内でのワーケーション実施 ・コロナ終息後のイベント(マラソン大会、市民まつりなど)を活用したツアー開発・試行 ・遊具(2021年度完成)を活用した移築小学校での子育て支援ワーケーションの試行 ・公園施設及びワーケーションスペースを活用した企業研修の企画・試行		
【業界改革】	89,472千円	①(株)オフィスリブラ(Web保守管理) (株)中広(SNS取組み紹介) (株)岐阜新聞社(認定授与式) (株)天野企画(Web広告配信)
●スマートワークの推進 ・岐阜県DX推進コンソーシアム構成員が行うDXの推進に関する研究・実証事業への助成((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))【50,000千円】 ・デジタル技術を用いて新たな事業・商品開発・働き方などの実施に取り組む企業向けにIoT機器の利用促進や貸出を実施((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))【13,456千円】 ・IoTやAI等を用いた新たな働き方や生産性向上に取り組む企業への助成((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))【10,314千円】 ・ソフトピアジャパンエリア立地・入居企業への助成((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))【2,019千円】 ・デジタル化を推進するための研修、専門家の企業派遣への助成((公財)ソフトピアジャパンへの補助金(事業実施主体への運営費))【8,519千円】 ●建設業の働き方改革 ・ICTの導入をはじめとした「働き方改革」に取り組む建設企業の認定及びPR事業の実施とSNSを活用した認定企業取組み紹介、WEBを活用したプロモーション(5,164千円)(委託料、需用費等)※①		

事業名	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト				
交付金対象事業経費	121,361千円	交付決定額	60,680千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	「仕事」と「若者」をマッチングさせ、県内で学ぶ若者には「県内への定着(定住)」に、そして、県外へ流出した若者や県外の若者には、「魅力ある仕事」を呼び水とした「県外からのUIターン(移住)」につなげることで、移住・定住を加速化していく。			実施主体	【1】岐阜県産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会 【2】岐阜県インターンシップ推進協議会 【3】岐阜県産業人材育成連携推進協議会 【4】岐阜県人材マッチングネットワーク協議会 【5】岐阜県建築担い手育成協議会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【ステージ1】地域や企業を知る(小学・中学・高校生)			23,949千円	①(株)グイ・アール・テクノセンター ②(株)ボルテ、ZIPANGバス(株)、(学)神野学園 中日本航空専門学校、(株)日本タクシー ③(株)岐阜新聞社 ④(株)岐阜新聞社 ⑤岐阜県職業能力開発協会	
ふるさと教育や一貫したキャリア教育を通じて、地元への誇りや愛着を涵養する ・高校生が、高校での学びの成果を中学生に直接伝える体験講座、高等学校フェア等を実施(消耗品費、使用料等)【5,248千円】 ・工業高校において産業界が望む実践型・現場対応型の実習を実施(報償費、委託費、需用費)【5,490千円】※① ・県内の高校生向けの航空宇宙関連企業の見学等を通じた就職意欲の喚起(委託費)【2,200千円】※② ・メディア媒体を活用して地域や企業の魅力を発信【1,760千円】(委託費等)※③ ・県内企業定着に向けた工業高校等在学中の資格取得等を支援【240千円】(消耗品費) ・将来の地域産業の担い手確保に向けた高校生等向け企業PR冊子の配布、広報媒体への掲載及び中学生向け出前授業の実施【4,133千円】(委託料、需用費)※④ ・小中学校における熟練技能者によるものづくり体験授業の実施(委託料等)【4,878千円】※⑤					
【ステージ2】地域や企業とふれあう(大学生・求職者)			87,400千円	①(株)岐阜新聞社 ②名鉄観光サービス(株)	
自身の夢や希望を実現する地域や企業とふれあい、在学中から地域への関心を育むとともに、就職を機とした定着に向けたマッチング支援を効果的に行うことで、学生等の県内就職及び定着に繋げる。 ・私立大学における地域貢献促進、県内定着促進、地域人材の育成事業に対する助成。 優良な取組み事例の紹介により他大学の取組みを促進する。(補助金)【49,482千円】 ・オンライン、リアルを併用した地域の魅力と地元企業を紹介・マッチングする説明会等を開催(委託料等)【30,788千円】※① ・人材育成、定着促進を支援する産学金官連携体制を構築(使用料等)【200千円】 ・県内中小企業へのインターンシップをオンラインを併用して実施(負担金)【5,000千円】 ・業界未経験者を対象とした就職支援セミナーの開催【285千円】(報償費等) ・建築の仕事を担当する県内企業や建築工事現場の見学、仕事体験、地域の魅力発信等をパッケージ化したプログラムを実施(1,645千円)(委託費等)※②					
【ステージ3】地域や企業を支える(就職後)			10,012千円	①株式会社OKB総研 ②岐阜県職業能力開発協会、一般社団法人岐阜県工業会 ③富士テクノロジー(株) (一財)全国建設研修センター ④三承工業(株)	
若者の定着に向けて、企業と連携し、中小企業の若手社員の交流会を開催するほか、管理職等に対して若者定着に必要な能力(若手社員のメンタルヘルス対策に加え、企業における若者定着の課題の一つとなっているコミュニケーション対策等)のための勉強会を開催する。 ・中小企業の新入社員に対して地元での交流を促進し、互いを高め合う交流研鑽会の開催(委託料)【2,839千円】※① ・若手社員定着を目的とした管理職等への勉強会、企業の若手職員向け能力向上研修等の開催(委託料、報償費等)【4,431千円】※② ・企業の若手職員向け能力向上研修、職場環境改善研修の開催【1,496千円】(委託費等)※③ ・建設業において同世代の横のつながりを作り若年者の離職防止につなげる若手人材交流会を開催【1,246千円】(委託料)※④					

事業名	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト ※岐阜県、岐阜市、高山市、大垣市、各務原市の広域連携事業				
交付金対象事業経費	125,783千円	交付決定額(県分)	59,171千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	伝統文化に関して、「関係人口」による新たな担い手の育成・確保や伝承につなげるアーカイブ化を図っていく。一方で、県民が芸術に触れ、参加する機会を増やすことで、新たな文化・芸術を創造し、新たな魅力づくりにも取り組んでいく。そして、文化・芸術と産業が触発し合うことで、新たな価値を創造し、国内外に発信することで、更なる魅力と活力づくりにつなげていく。			実施主体	岐阜県(県民文化局組織運営会議)
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
(1)「地域の担い手」としての人材育成の加速化				115,783千円	①(株)クラフト (有)リビングワールド (株)タケミアートフォトス (有)山領絵画修復工房 (株)GOCCO (有)督クリーエーション (有)エーシーエス 絵画修復たけのした工房 岐阜乗合自動車(株) (株)プラド (株)弘文社 (株)浅井エージェンシー 日本通運(株) 中村直永デザイン事務所 (株)中日新聞社 (株)ニホンディスプレイ 東海ラジオ放送(株) 東海テレビ放送(株) ヤマト運輸(株) サトコヒラコデザイン カネ利陶料(有) (株)ツーリストアイチ瑞浪旅行センター (株)フレンドシップ (株)岩崎総合研究所 (株)パレオサイエンス シン 国陽工芸(株) ②(株)3WAY ③(有)グリーンオフィス (有)ライティングビーム ④株式会社セレスポ 岐阜支店
これまでの取組みで拡大した交流人口を活用し、自身が体験した魅力や活力を地域に伝え、活用し、更なる交流を生み出す「地域の担い手」として育成するための取組みを進める。国民文化祭の開催年である本年に、育成された地域の担い手が活動を披露・発表できるよう、伝承教室の回数を一層増加するなど、人材育成を加速化する。具体的には、以下に記載の施策による人材の育成や地域に対する誇りや愛着の醸成を通して、文化芸術に親しむ場を広く展開し、「地域の担い手」の育成・拡大を図る。 ・県美術館、県博物館、現代陶芸美術館における展示・ワークショップの実施【72,608千円】(委託費等)※① これまでは、来館者が「作品を鑑賞する」ための施策を展開していたが、作品を鑑賞するだけではなく、美術館での楽しみ方を広げる役割を担う「アートコミュニケーター」を設置し、来館者と対話しながら作品を紹介し、また、自らワークショップや展覧会等を考案して、来館者とともに「作品を楽しむ」ための施策を展開していく。アフターコロナを見据え、デジタル技術を活用した文化芸術の魅力の発信に取組む。具体的には、各県有文化施設(美術館、博物館、現代陶芸美術館等)において、所蔵作の多角的な鑑賞の提供のほか、企画展をバーチャル体験できるようコンテンツを充実化していく。 また、身近なテーマを基にした企画展示やワークショップを開催し、地域の魅力発見や地域貢献の意識醸成を図ることで、「地域の担い手」の育成、関係人口の増加につなげていく。 ・地域の学校等での展覧会(「学校美術館」・「出前授業」)などのアウトリーチ活動の実施【280千円】(委託費等)※② 岐阜県の特徴的な文化資源である「陶磁器」について、来館を待つのではなく、地域の学校等で広く・より多く紹介し、これを契機とし地域の文化に対する理解・興味を深め、次世代における地域文化芸術活動の担い手を育成するとともに、自身の地域に誇りを持つ機会とする。 ・県出身の郷土作家や著名人による講演会の開催【1,240千円】(報償費等) 県出身の作家や著名人による講演会等を開催し、文学に親しみ、学び、交流する機会を提供するとともに、こうした著名人を身近に感じることで地域に対する誇りや愛着を醸成する。 ・外国文化に関する講座の開催や海外の図書館との交流、外国人児童生徒への読書活動支援【244千円】(報償費等) 県内在住の外国人が増加する中、異文化に対する正しい相互理解とコミュニケーション能力の向上のため、外国文化に関する講座の開催や海外の図書館との交流、外国人児童生徒への読書活動支援を実施し、国際化に対応した人材の育成や多文化が共生できる地域づくりを進める。 ・市町村図書館や大学等と連携した著名人による朗読会の開催や図書資料を活用した講座の実施【4,088千円】(委託費等)※③ 市町村図書館や大学、他の文化施設と連携し、著名人による朗読会や所蔵する図書資料を活用した小中高生向けの講座やコンクールを開催し、県民の読書活動を幅広く推進するとともに、若年層が文化に触れ、地域の魅力を考える機会を提供する。 ・日本の伝統的な技能と現代アートを融合させた作品の展覧会及び作家によるトークショーを開催し、伝統技能の様々な可能性を再認識することで、新たな価値観に基づく地域文化の担い手の育成や拡大につなげていく。【7,423千円】(委託料)※④ ・岐阜市、大垣市及び各務原市において知の交流となる文化交流イベント「エンジン03in岐阜」を開催【岐阜県22,460千円、岐阜市0千円、大垣市3,720千円、各務原市3,720千円】(負担金等)					
(2)「地域の担い手」としての活躍の場の創出				10,000千円	
育成した「地域の担い手」が活躍する場を国内最大の文化の祭典と呼ばれる「国民文化祭」において、創出・提供し、新たな魅力発信や新たな交流を生み出すことにつなげる。また、こうした「地域の担い手」の活躍を披露することで、新たな「地域の担い手」の確保・拡充につなげる。 ・国民文化祭の開催に向け、前回大会(H11)のレガシーである「ひだみの創作オペラ」の新作作成や公演を支援してきた5団体が国民文化祭において県内各地で一挙に公演を披露し、県内外に広く魅力を発信する。【10,000千円】(補助金)					
(3)文化施設としての新たな価値と交流の創出				0千円	
・国民文化祭を通じて県内外から訪れる文化関係人口の交流の促進を図り、本県の文化施設と県外の文化施設の交流につなげる。 ・オンラインによる作品や公演の鑑賞機会の提供により、直接来館・来場せずとも文化・芸術に触れる機会を拡大することで、新たな価値と交流の創出を図る。 ・オンラインによる作品や公演の鑑賞、ワークショップ等の実施 ・学校教育、社会教育と連携したオンラインによる社会見学の実施					

事業名	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業 ※岐阜県、各務原市の広域連携事業				
交付金対象事業経費	300,835千円	交付決定額(県分)	100,000千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	航空宇宙産業の振興(競争力強化、「稼ぐ力」の拡大)とまちの賑わいの創出(観光による活性化、まちづくり活動の展開等)が相互に関連し、「空宙(そら)」をキーワードに、産業・観光の好循環により多角的に発展する「空宙(そら)のまち」を目指す。			実施主体	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館
交付金の具体的使途				委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応	
1 観光誘客・まちづくりに係る事業			211,034千円	①(公財)日本宇宙少年団、(学)中部大学、(株)ADベシス、(株)ロマン、(株)フレンドシップ、(株)イナバ印刷社、(株)クラフト、(株)岐阜新聞社、中部学院大学吹奏楽部、日本宇宙少年団 各務原分団、(株)トライフィット、白井通運(株)、(株)セレスポ、佐川急便(株)、(株)西日本模型、(株)チャント、ANAあきんど(株)、(株)IMAGICA EEX、カサイ製版(株)、(一財)日本宇宙フォーラム、(株)ispace、GOTO imageworks(株) ②(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 ③(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館	
新連携構築と発信力強化による顧客基盤の継続的拡大サイクル、及びビジネス顧客向け支援機能を確立し、まちの賑わい創出の拠点としての機能を展開していく。展示会の開催や、航空需要の再成長開始も視野に入れた取組みに注力する。 【岐阜県:110,199千円、市:100,835千円】 (1)博物館の魅力づくり 211,034千円(県、市) ○ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の利用促進(委託費等)(県)※県執行※① ・連携先との関係強化・深耕(地域／アメリカ、テーマ／宇宙(月探査等) ・連携先からの借受等による展示内容の充実(最新情報を基にした新たな展示の追加(2階S5エリア)－宇宙エリアにおける、VR映像制作 例:月着陸実証機SLIM) ・航空宇宙にかかるイベントの開催 ・教育プログラムの運用 ・企画棟を活用した特別企画展の開催 ○ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営(委託費等)(県)※指定管理者執行※② ・航空宇宙に係る企画展、各種体験教室等の開催 ・出張展示の本格運用 ・デジタルコンテンツの展開強化([再掲] VR映像制作 例:月着陸実証機SLIM) ・博物館機能の管理運営 ○ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営(委託費等)(市)※指定管理者執行※③ ・歴史的価値のある航空機等関連物品を収集・展示 ・バックヤードツアーの開催 (2)博物館への誘客による関係人口創出 0千円(市) ○ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の利用促進(委託費等)(市) ・公共交通機関とのウォーキング大会連携による最寄り駅での観光案内、空宙博での食イベントの開催、フリーマーケットの開催、それらを複合したマルシェ等のイベントの開催、それらを複合したマルシェ等のイベントの開催による市内観光施設の魅力の発信 ○ 東京圏に向けたシティブロモーション事業の実施(委託費等)(市)※他事業 ・各務原市地方創生推進交付金事業によるオンラインイベント等での東京圏関わりづくりの推進 ○ 観光振興に向けた連携の強化(委託費等)(県、市)※他事業 ・県・市観光団体や近隣自治体、学校等との連携による観光情報の発信、旅行商品の造成支援					
2 産業振興・しごとづくりに係る事業			61,132千円	①(株)エイチ・アイ・エス、Space BD(株)	
国内外の展示会への出展など販路開拓の取り組みや生産性向上、宇宙分野への展開の加速など、あらゆる施策を活用しながら航空宇宙関連企業の事業展開を全方位で支援 新たな生産体制の構築や新技術・新工法の開発など、競争力の強化に向けた支援に重点的に取り組む また、宇宙分野への展開に着手する (1)競争力の強化 36,342千円(県) ○ 航空宇宙・ドローン産業等競争力強化支援事業費補助金【県16,342千円】 ・補助事業のうち航空宇宙分野への助成に係る経費(補助率1/2～2/3、補助上限1,000万円) ○ 航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト【県20,000千円】 ・岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターと連携した最先端の生産技術の研究開発・人材育成 (2)販路の拡大、新分野への展開 24,790千円(県) ○ 航空宇宙産業の販路開拓支援【県9,990千円】 ・補助事業のうち展示会出展小間料に係る経費(県が展示会出展小間料を負担) ○ 宇宙分野への進出支援(委託費等)【県14,800千円】※① ・セミナー、勉強会、ビジネスマッチングなどの産業振興事業、技術者の人材育成事業等					
1 観光誘客・まちづくりに係る事業(ハード)			28,669千円	①GOTO imageworks(株)、(株)岩田鉄工所、(株)ニホンディスプレイ、(株)IMAGICA EEX、(株)フレンドシップ	
(1)博物館の魅力づくり 28,669千円(県) ○ 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の利用促進(委託費等)(県)※県執行※① ・展示物製作等による展示内容の充実(最新情報を基にした新たな展示の追加(2階S5エリア)－宇宙エリアにおける、月模型製作、映像装置の新設等)					

事業名	新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開 ※岐阜県、可児市、垂井町、関ヶ原町、輪之内町の広域連携事業				
交付金対象事業経費	235,250千円	交付決定額(県分)	99,999千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	・観光を契機とした「関係人口の創出」や「人と人との交流」を通じて、岐阜県の魅力を発信し、地域ブランドの向上による都市部から地方への「新たな人の流れ」の創出を目指していく。 ・「戦国武将観光のブランド化」と観光を契機とした「新たな人の流れや交流」を通じて、人口減少や少子高齢社会を起因とした地域の担い手不足を克服し、持続可能な魅力と活力あふれる地域社会の構築を目指す。			実施主体	①岐阜関ヶ原古戦場記念館協議会 ②岐阜県戦国武将観光推進連絡会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
1. 関係・交流人口の拡大に向けた人の流れの創出			170,153千円	① ○県 ・(一社)関ヶ原観光協会 ・日本イベント企画(株) ・TOPPAN(株) 中部事業部 ② ○県 ・(株)セレスポ 岐阜支店 ・日本イベント企画(株) ・小島紀夫事務所 ・(株)Highsto ・(株)コーエーテクモゲームス ○垂井町 ・日本イベント企画(株) ○関ヶ原町 ・関ヶ原合戦祭り実行委員会 ③ ○可児市 ・(株)太洋社 ・(株)CUBE ・(株)ディクトス ・中部日本警備保障(株) ・(有)恵北損保 ・(株)ラクーンフィナンシャル ○関ヶ原町 ・(一社)関ヶ原観光協会 ④ ○関ヶ原町 ・NPO法人ORGAN ⑤ ○可児市 ・(株)ディクトス ⑥ ○輪之内町 ・(有)アド・フューチャー	
観光を契機とし、移住定住も視野に入れた関係人口の創出を加速化するため、ファンと定期的に接点を持ち続ける仕組みを構築 (1)戦国武将をテーマとしたコンテンツやプロモーションを通じた関係人口創出 157,467千円 ・リレー講演会等定期的な来訪を促す企画の展開(委託料)(県 28,987千円)※① ・歴史観光と地域の魅力をPRするコンテンツ(例:話題のコンテンツを活用した集客イベント、講演会、ワークショップ、史跡ウォーキング等)を年間を通じて展開(委託料)(県112,480千円、垂井町 6,000千円、関ヶ原町 10,000千円、輪之内町 0千円)※② (2)関係人口の創出及び移住定住の促進 12,686千円 ・ファンクラブ会員等に向けたPR、地元住民との交流事業等の実施(委託料)(県0円、可児市 2,000千円、関ヶ原町 2,000千円)※③ ・地域の魅力を発信するPR映像作成・特産品の開発・移住定住・ふるさと納税のPR等(委託料)(関ヶ原町 2,000千円)※④ ・関係人口創出のための移住定住促進PR(委託料)(可児市6,400千円)※⑤ ・移住定住促進のためのフリーペーパーへの掲載(輪之内町286千円)※⑥					
2. 観光コンテンツ充実に向けた、戦国・武将観光の広域展開			65,097千円	① ○可児市 ・(株)太洋社 ② ○輪之内町 ・ニホン美術印刷(株) ③ ○県 ・(株)太洋社 ・高津装飾美術(株) ・(株)プラチナム ④ ○県 ・(一社)関ヶ原観光協会 ⑤ ○県 ・岐阜県名産販売(株) ⑥ ○県 ・日本イベント企画(株) ⑦ ○県 ・日本イベント企画(株)	
戦国・武将ゆかりの史跡等を持つ市町村と県が連携した広域観光を促進し、歴史観光に先進県としてのブランド確立を目指す。 (1)連絡会の設立運営及び事業の実施 6,565千円 ・岐阜県戦国・武将観光協議会(仮)を設立し、ブランドコンセプト作りや各種施策の方向性の決定等を実施(県、0千円※県費対応) ・周遊滞在型企画の実施、山城をテーマとした展示等を実施(委託料)(可児市 6,500千円)※① ・「福束城」御城印製作(輪之内町65千円)※② (2)広域観光の促進 58,532千円 ・広域周遊ルート・周遊マップ・旅行商品開発など広域周遊観光企画の実施(委託料)(県19,200千円)※③ ・戦国・武将観光に特化した広域観光案内の運営や広域展開情報発信(委託料)(県 6,599千円)※④ ・戦国・武将オリジナルグッズの開発及びフェアの開催(委託料)(県 4,400千円)※⑤ ・記念館を中核としたPR広報事業等(委託料)(県 24,333千円)※⑥ ・海外古戦場と連携した海外からの誘客プロモーション(委託料)(県 4,000千円)※⑦					

事業名	SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業				
交付金対象事業経費	180,396千円	交付決定額	94,698千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	・「サステイナブル」をキーワードとした、「稼ぐ観光」と「魅力的な商品や食の創出」の取組み、そしてESG投資による「活力」があふれる地域の実現 ・SDGsの達成に向けた多様な主体の自発的な活動や、相互に協力、連携し合う活動を「オール岐阜」で加速化することで、県民の誰もが健やかに、安らかに暮らせる、そしてあらゆる人々が暮らしやすい地域の実現			実施主体	①岐阜県環境生活部環境企画課 ②持続可能な観光地のための協議会 ③ぎふ清流GAPブランディング戦略会議 ④「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【環境】誰もが住み続けられる環境づくり			1,799千円		
●自然環境学習・ふるさと教育事業 1,799千円 自然資源の利用や自然保護意識の醸成に繋げることを目的に、調査研究等を実施(負担金) ・高校生、大学生等による中部山岳国立公園内その周辺地域活性化のための調査研究 ・エコツーリズム、自然環境教育、観光プロモーション等の調査研究者に対する活動支援 ・高校生、大学生、研究者等による調査研究成果発表会の開催、研究成果の実践					
【経済】持続可能で力強い地域経済の実現			124,663千円		
●持続可能な観光地づくりとサステイナブル・ツーリズムの推進 90,710千円 「サステイナブル」な観光地づくりの意識を県内に広げていくことで、「サステイナブル・ブランド」の定着を図る。同時にこれまでに作成したコンテンツのプロモーションに取り組む。 (1)サステイナブル・ツーリズム推進事業(委託料・36,207千円)※①(補助金・19,000千円) ・地域の利害関係者が一体となった持続可能な観光地域づくりに資する取組および木曽川中流域の周遊性、滞在時間、消費額を増加させる取組への助成 補助率:1/2又は2/3以内(委託料、報償費等、上限:5,000千円) 補助対象者:自治体、観光協会・DMO、市町村から助成等を受けている複数の観光関係事業者等 ・中部山岳国立公園エリアの滞在時間の延長や宿泊を促進するため、同エリアのブランディング及びプロモーション等を実施 ・自然体験型コンテンツの実施(負担金) ・HP等を活用したPR事業の実施 ・木曽川中流域における、周遊・滞在型観光を促進するため、観光資源の磨き上げや周遊観光のプロモーション等を実施 ・サステイナブルな観光コンテンツについて、地域資源を活用した着地型旅行商品の造成及び販売促進を図るとともに、現地旅行博や、OTA(オンライン旅行会社)等と連携したプロモーションを実施 (2)「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」プロジェクト推進事業及びブラッシュアップ事業(委託料)(5,503千円)※② 「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」のPR、有識者意見交換会等によるブラッシュアップ、観光資源の連携強化や磨き上げの取組み等を実施 (3)デジタルマーケティング推進事業(委託料)(30,000千円)※③ ・これまでの取組みを踏まえ、PDCAを持続的に回し、ウェブやSNS、広告配信等において旅行者のニーズに即した情報等を効率的に届けるデジタルプロモーションを強化するとともに、研修等を通じて、デジタルマーケティングのスキル・意識の底上げを促進 ●サステイナブル・ブランド流通支援事業 30,673千円 国内外で高まるサステイナブルな商品へのニーズに対応するため、関心の高い消費者に向けてサステイナブル・ブランドを消費者に届ける取組みを推進。ターゲットとする地域はコロナや経済状況に合わせて毎年検討。 ・ネットショップ等ECを活用した流通経路の拡大支援に向けた相談窓口の設置・運営、セミナーの企画・開催(委託費)※④ ・匠の技が培った伝統工芸品や、豊かな自然が育む清らかな水を使用した岐阜の地酒などのサステイナブルな県産品を世界の主要都市に向けてプロモーション(委託費)※⑤ ・人材育成研修やコンサルティング、バイヤーを招聘した商談会の開催、海外等出展機会の提供など、(公財)岐阜県産業経済振興センターが実施する県内中小企業の海外展開支援事業に対し助成(補助金等)(補助金:県から(公財)岐阜県産業経済振興センターに対しての助成) ●サステイナブルな農業の確立 3,280千円 消費者のサステイナブル等、新たな「食」へのニーズに対応するため、ブランドの開発とサステイナブルな農業を支援する。 ・省力化や気候変動、多様なニーズに対応したブランド研究開発(消耗品費、役務費) ・「ぎふ清流GAP評価制度」の推進PR事業(GAP取組みの普及拡大等)(報償費、補助金等 1/2以内、上限1,000千円)					①日本イベント企画(株) 大日産業(株) アライブ(株) (株)岐阜新聞社 (株)中日新聞社 (株)アド近鉄名古屋支店 (株)ヤママップ (株)cinra ②(株)cinra 土庄雄平(個人・インフルエンサー) 各務ゆか(個人・インフルエンサー) ③(株)キネツソジャパン (株)mov ④グレートインフォメーションネットワーク(株) ⑤岐阜県酒造組合連合会、LTGソリューション(株)
【社会】持続可能な地域づくり			53,484千円		
●SDGs推進事業 53,484千円 (1)SDGs普及啓発活動の強化と官民双方による支援メニューの充実(26,645千円) ・会員の取組みや支援メニューを紹介するリーフレットや貸出用パネル等の啓発資材を作成(委託料)※① ・各種広報媒体を活用した普及啓発を実施(新聞・ラジオ等)(委託料)※② ・学校や自治会にSDGsの有識者等を派遣する講師派遣事業を実施(報償費、旅費) ・国のガイドラインに準拠した新たな登録制度の運用、新たな認証制度を検討(需用費) ・登録事業者へのアドバイザー派遣事業を実施(委託料)※③ ・会員の取組み投稿、会員間マッチング支援機能を備えたポータルサイトの構築及び運営(委託料)※④ ・県民・事業者、市町村等のニーズに応じた、フォーラム、セミナー、グループワーク、相談会・交流会等、多様な学び・体験、交流の創出(委託料、報償費等)※⑤ (2)SDGs推進ネットワーク会員の連携促進(26,839千円) ・SDGs推進ネットワーク会員(県内事業者・市町村)が企画・運営する普及啓発や情報発信、人材育成等に対し助成(補助率:1/3～2/3、補助上限:県内事業者500千円、市町村3,000千円)(補助金)※連携事業等の補助率を嵩上げ					①(株)岐阜新聞社 ②(株)岐阜新聞社 ③三承工業(株) ④(株)リーピー ⑤(株)岐阜新聞社

【経済】持続可能で力強い地域経済の実現(ハード)	9,450千円	
●持続可能な観光地づくりとサステイナブル・ツーリズムの推進 (1)サステイナブル・ツーリズム推進事業(補助金・1,000千円) ・木曽川中流域の周遊性、滞在時間、消費額を増加させる環境整備(案内看板の設置費等)への助成 補助率:1/2以内(委託料、工事請負費等、上限:5,000千円) 補助対象者:自治体、観光協会・DMO、市町村から 助成等を受けている複数の観光関係事業者等 ●サステイナブルな農業の確立 8,450千円 ・省力化や気候変動、多様なニーズに対応したブランド研究開発に必要な機械器具類 ・「ぎふ清流GAP評価制度」の推進PR事業(GAP取組みの普及拡大等に必要な備品購入分)(補助金 1/2以内、上 限1,000千円)		

事業名	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト				
交付金対象事業経費	59,446千円	交付決定額	29,723千円	事業期間	R3～R7
事業目的 (効果)	・若者が将来に向けて活躍できる選択肢を創出するとともに、福祉施設などにおいて活躍が期待される園芸福祉サポーターの育成を通じて、高齢者がいつまでも生きがいをもち続けられる社会の構築に繋げる。 ・花で彩り心豊かな暮らしを育める地域社会を形成し、花の文化を愛で、花により喜びや生きがいを創出する、住みよいまちづくりを目指す。			実施主体	ぎふ花と緑の振興コンソーシアム
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
花き振興推進体制の本格稼働			19,993千円	①(株)岐阜新聞社 ②(株)日本旅行 ③(有)督クリーエーション ④学校法人神谷学園	
・「ぎふ花と緑の振興コンソーシアム」の活動 企画コンペの開催、県産花きの情報発信、県産花きの地元での消費拡大等(委託料等)【4,993千円】※①②③④ ・「ぎふ花と緑の振興促進事業」 県内の花き生産者等と共同して、県産花きを使った新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者を支援する(補助金:補助対象者 花き生産者等、 補助件数 6件、補助率1/2以内、補助上限2,500千円)【15,000千円】					
花き産業の振興			8,819千円	①(株)マイナビ	
・産学官金で構成する「ぎふ花と緑の振興コンソーシアム」で得られる異業種とコラボした商品や新たな花き活用の方法等を新たなビジネスなどへつなげていくため、県内花き生産者団体(農業協同組合連合会等)とバイヤー等との商談会開催及び出展支援等(補助金:補助対象者 花き生産者団体、補助率1/2以内)【924千円】 ・清流の国ぎふ花と緑の振興センターにおいて、県内の花き生産者等が、高度な栽培管理技術を実地で学べ、かつ経営能力の向上を図るための研修を開催(委託費等)【7,475千円】※① ・国際園芸アカデミーにおいて、経営感覚に優れた花き産業の担い手を育成するためのカリキュラムを構築(報償費等)【420千円】					
花き活用の促進			29,100千円	①(株)岐阜新聞社 ②(有)督クリーエーション ③ぎふWRGマネジメントグループ	
・県産花きを活用した花飾りによる花のある暮らしの提案(需用費、委託料等)【4,100千円】※①② ・学生アイデアによる新商品等の事業化、企業によるオフィス緑化促進(補助金:補助対象者 花きの新商品等開発協力等の事業者、補助率 定額 1/2以内)【0千円】 ・ぎふワールド・ローズガーデン集客等実証実験事業 柔軟な料金体系による集客等の実証実験、冬期の花き活用促進(委託料)【25,000千円】※③					
花き文化の振興			1,534千円	①(有)督クリーエーション ②(特非)岐阜県園芸福祉協会	
・園芸福祉サポーター実践活動促進事業 園芸福祉サポーターの育成と資質向上、園芸福祉活動の充実(委託料)【1,534千円】※①②					

事業名	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト ※岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町の広域連携事業				
交付金対象事業経費	124,992千円	交付決定額(県分)	62,496千円	事業期間	R4～R6
事業目的 (効果)	岐阜県として、県が率先垂範するだけでなく、市町村がリニア開業を契機にした自らの魅力を発信する提案事業への支援を通じて、未だ魅力が発揮されていない地域資源を積極的に掘り起こしていくことにより、関係人口の増加などリニア岐阜県駅周辺から県内市町村へと人の流れを創出する好循環を目指していく。			実施主体	①リニア中央新幹線活用戦略研究会 ②活用戦略ブラッシュアップ懇談会 ③東美濃歴史街道協議会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
人の流れをもたらす仕掛けづくり			53,692千円	①(株)内藤廣建築設計事務所 (株)ジイケイデザイン機構	
(県53,692千円、多治見市0千円、中津川市0千円、瑞浪市0千円、恵那市0千円、土岐市0千円、可児市0千円、御嵩町0千円) ●本県におけるリニア中央新幹線コア部分の魅力向上 ・県活用戦略アクションプラン推進に向けた事業の実施、進捗検証(委託費等・19,192千円)※① ●リニア開業効果を県内全域に波及させるための県内市町村提案事業の支援(補助金・34,500千円)＜ 補助率：1/2以内、上限額：知事が定める額＞ ・「東濃の森林や伝統文化を活かし、創造性あふれるまちづくり」、「防災や環境に配慮した安全・安心なまちづくり」、「リニア岐阜県駅及び駅周辺の岐阜県らしさの追求」、「職の選択肢の拡大や教育の充実等による地域を担う人づくり」等に資する県内市町村が提案する事業 ・「移住定住人口の更なる拡大」、「リニアを活かす関係人口の拡大」等に資する県内市町村が提案する事業 ・「サテライトオフィスの県内移転・誘致に向けた環境整備」、「都市機能の一部代替を担うインフラの整備促進」、「地域に根差した産業クラスターの集積、構築の推進」、「車両基地の地域経済への効果波及」等の産業振興に関する県内市町村が提案する事業 ・「リニア開業を契機とする交通インフラの多様化、強化」、「持続可能な二次交通の整備」、「リニア岐阜県駅の利用需要の確保」等の基盤整備振興に関する県内市町村が提案する事業					
観光による人の流れづくり			75,700千円	①(株)サン・ライン ②(株)ジェイアール東海エージェンシー 名鉄観光サービス(株)岐阜支店	
(県65,300千円、多治見市1,600千円、中津川市1,600千円、瑞浪市1,600千円、恵那市1,600千円、土岐市1,600千円、可児市1,600千円、御嵩町800千円) ●周遊観光を可能とする観光地づくり ・リニアを見据えた基礎調査に基づく情報発信、周遊企画等の実施(負担金・委託費・県18,700千円、多治見市1,600千円、中津川市1,600千円、瑞浪市1,600千円、恵那市1,600千円、土岐市1,600千円、可児市1,600千円、御嵩町800千円)※① ・二次交通を活用した旅行商品の訪日FIT層へのプロモーション等(委託費等：8,600千円)※② ●持続可能な観光地づくりとサステイナブル・ツーリズムの推進 ・「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」に認定された観光プログラム(2023年6月認定：恵那市1件、下呂市1件)や、認定を目指す取組主体(市、観光協会等)が認定委員の助言に沿って行う受入環境改善や魅力発信等の取組を支援(補助金・38,000千円) 補助率：(認定地域)10/10以内、委託料、報償費等(未認定地域)2/3以内・上限：5,000千円、委託料、報償費等、補助対象者：自治体、観光協会・DMO、市町村から助成等を受けている複数の観光関係事業者等					

事業名	新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト ※岐阜県、美濃市、郡上市の広域連携事業				
交付金対象事業経費	221,697千円	交付決定額(県分)	52,107千円	事業期間	R4～R6
事業目的 (効果)	地域づくりの担い手として、地域と関わりたいという想いを持つ「関係人口」の創出と、外国人県民が地域の担い手として活躍できる多文化共生社会を実現し、人口減少社会においても、「地域コミュニティの維持・強化」を目指す。			実施主体	①清流の国ぎふ 移住・交流センター ②公益財団法人岐阜県国際交流センター
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
関係人口の創出			47,962千円	①特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター ②岐阜県情報発信拠点運営事業共同体 共同体代表 株式会社オマージュ ③カサイ製版株式会社 ④カサイ製版株式会社 ⑤株式会社総合PR ⑥株式会社ADベイス ⑦特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	
・関係人口の創出事業(132千円) 関係人口施策のノウハウの普及や先行事例の紹介等を目的とした市町村向け研修会の開催や県全体としての関係人口マッチング事業 ・移住・定住相談対応(33,412千円) 地方移住に関心のある三大都市圏の若者世代を主なターゲットとするため、東京・大阪・名古屋に移住交流拠点を設置し、市町村等と連携した相談対応の実施、関心の高い継業や支援制度、相談内容データベースの分析結果から移住検討者が求める情報を発信※①② ・岐阜の仕事や暮らしの魅力発信(14,418千円) 移住先としての岐阜県の認知向上のためのフェアや、本県の仕事や暮らしの魅力や関係人口創出事業を事例とした地域との関わり方を紹介するオンラインまたはリアルでの移住セミナーを開催※③④⑤⑥⑦ 【岐阜県】47,962千円、【美濃市】0千円、【郡上市】0千円					
外国人県民の地域参加の促進			29,905千円	①特定非営利活動法人 多文化共生マネージャー全国協議会 ②Man to Man Animo株式会社	
・外国人県民と地域との交流促進事業(補助金)(1,584千円) 地域及び関係団体等と外国人県民との更なる交流促進、関係団体等との繋がりの深化を目的とした交流イベントを開催 構築された留学生と県内企業、関係団体等とのネットワークにより掘り起こされた、地域の課題解決に繋がるような交流会を開催 ・外国人生徒等に対する将来設計支援(682千円) 外国人生徒の保護者が長期的な生活設計を考えるためのライフプラン講座、外国人生徒が将来の選択肢を広げるための職業体験講座や進学した先輩の講話の開催、及び教材作成等 ・外国人県民とのコミュニケーションづくり(960千円) 市町村が行う外国人県民とのコミュニケーションづくり等に資する事業(外国人コミュニティとの連携、日本語教室の開催等)を支援(補助金)＜補助対象:市町村、補助率:1/2又は2/3以内＞ ・外国人防災リーダーの活用(777千円) 外国人県民への防災啓発を実施するため、外国人防災の担い手として育成した外国人防災リーダーと専門的な知識をもった日本人が連携した防災講座を市町村、外国人コミュニティ等と連携して開催等を行う。※① ・外国人学校等の卒業生等に対するキャリア支援(1,869千円) 外国人学校等が行う、外国人学校等の卒業生が、自身の志向や適性等を踏まえたキャリアデザインを描き、安定的な就労及び社会参加につながる支援の仕組みの構築を支援(補助金)＜補助対象:外国人学校等、補助率:1/2以内＞ ・外国人患者受入環境整備事業(1,800千円) 県内医療機関による外国人患者の受入環境整備(医療通訳の雇用、医療通訳サービスの導入等)を支援。前年補助事業者に対し、事業の有効性等に関するアンケートを実施。補助メニュー等、事業の在り方の再検討を行う。(補助金)＜補助対象:県内医療機関、補助率:1/2、上限額1,200千円＞ ・採用戦略の構築や入国管理局への手続き等、企業が抱える外国人雇用の課題解決に向けた相談支援体制の整備のほか、外国人材の県内就職、定着に向け、合同企業説明会や異業種交流会等を実施【22,233千円(委託料)】※② 【岐阜県】29,905千円、【美濃市】0千円、【郡上市】0千円					
地域コミュニティの維持・強化			22,209千円		
・地域課題解決に資する取組み強化事業(18,771千円) ※地域課題解決に資する取組み強化事業のうち【空家対策支援補助金】(1,000千円) 市町村が創意工夫して実施する空き家の利活用や適正管理に向けた相談体制の強化、空き家バンクの改修等の取組みに対し補助金を交付する。＜補助対象:市町村、補助率1/3、上限500千円、予定2団体＞ ※地域課題解決に資する取組み強化事業のうち【商店街活性化支援事業費補助金】(11,000千円＜補助率:1/2又は1/3以内(R6年度:1/3以内)＞ 商店街組織等が行う商店街の魅力発掘と集客性向上等による商店街活性化事業を支援(補助金) ※地域課題解決に資する取組み強化事業のうち【商店街DX事業費補助金】(3,000千円) 商店街組織等が実施するデジタル化、DXに資する取組みを支援(補助金)＜補助率:2/3以内(R6年度:1/2以内)＞ ※地域課題解決に資する取組み強化事業のうち【支え合い活動支援事業】(3,771千円) 移動販売事業など地域での支え合い活動を支援(補助金)＜補助率:1/2以内、事業歴に応じた補助限度額を設定＞ ・地域を支える人材の確保(3,098千円) 次年度の民生委員一斉改選に向けて、学識経験者、自治会や民生委員などの関係者になり手確保策について意見を伺いながら、効果的な広報や啓発活動を実施 福祉人材を確保するため、県内福祉事業者との連携により出展事業者を見直し、県外福祉系大学において、学生のUターン就職に繋げる合同説明会を開催 ・地域の課題解決応援事業(340千円)変更理由:アンケート調査事業終了に伴う減額 地域団体が抱える課題に応じたアドバイザーを派遣し、課題解決を支援するとともに、優良取組事例をホームページで公開するなど情報の共有を図る。 【岐阜県】22,209千円、【美濃市】0千円、【郡上市】0千円					

移住・定住促進	4,000千円	
・定住促進に向けた空き家バンク機能の強化及び運営支援 【岐阜県】0千円、【美濃市】4,000千円、【郡上市】0千円		
関係人口創出	3,300千円	
・保育園留学によるワーケーションの推進 【岐阜県】0千円、【美濃市】3,300千円、【郡上市】0千円		
移住・定住推進事業	36,184千円	①一般社団法人郡上・ふるさと定住機構 ②一般社団法人郡上・ふるさと定住機構 ③一般財団法人郡上八幡産業振興公社
Uターン者獲得に向けたメニューの実施を行いながら、移住者に必要な住居や雇用の確保といった取組みとともに重厚的で幅広い移住施策を行う。 1. 移住・定住推進事業(7,345千円)委託料※① ・郡上市移住サポートネットワークの拡大 ・郡上での暮らしをテーマとしたイベントや移住者交流会の実施 ・都市部で開催の移住促進イベントへの参加 ・郡上ファンクラブ「ふるさと郡上会」会員への情報発信 ・Uターン者獲得に向けた情報収集と発信 2. 空き家バンク事業(6,600千円)委託料※② ・住宅施策として空き家バンクコンソーシアムの運用と空き家バンクの管理 ・定住促進に向けた空き家バンクの機能強化 3. 事業承継支援事業(4,000千円) 補助金(補助割合:1/2、補助上限:500千円) 4. 雇用対策推進事業(5,677千円) 郡上で就職することを推進する「郡上未来塾」を学生に対し開催することで、Uターン者獲得につなげる。 ・郡上市支援制度パンフレット印刷業務(137千円)印刷費 ・大学等就職担当者と市内企業情報交換会事業(140千円) 補助金(補助対象:郡上市雇用対策協議会) ・大学生等就職者確保対策事業(5,400千円) 補助金(補助対象:郡上市雇用対策協議会) 5. 八幡市街地空き家利活用推進事業(12,562千円)委託料※③ Uターン者に向けた住居確保だけでなく関係人口創出のため空き家のワーケーション施設としての展開。 【岐阜県】0千円、【美濃市】0千円、【郡上市】36,184千円		
関係人口創出事業	73,999千円	①Nature Design GoodJobLab ②一般社団法人郡上・ふるさと定住機構 ③一般社団法人長良川カンパニー
インバウンド対応やアウトドア、イベント、企業研修の誘致等関係人口の入り口となりうる幅広い事業展開により、さらなる郡上ファンの獲得を行いながら、これまで獲得してきたファンの維持、郡上への愛着度を高めるための更なる仕掛けの検討や実証を行っていく。また、関係人口創出を行っていく地域での活動を担う人材の育成を行っていく。 1. 外国人観光客等誘致(4,530千円)補助金(補助対象:郡上市観光連盟) ・英語ガイド育成、ガイド組織構築 ・欧米豪Sales Representative 2. 郡上市観光マーケティング体制モデル構築事業(50,060千円)補助金(補助対象:郡上市観光連盟) ・アウトドアプラットフォームのコンテンツ改善、アウトドアサステナブルツアー造成 ・WEBサイトデジタルマーケティング改善 ・郡上旅サポートシステムの導入(ユーザーの位置情報の把握及びMA、CRMと連携させLINE等でプッシュ通知を行うサービスの構築。 3. 大都市ネットワーク構築・関係人口創出事業(6,801千円) ・郡上藩江戸蔵屋敷開設業務(6,801千円)委託料※① 都市部の人が企画から関わっていける仕組みの構築、実施により参加するだけでなく、地域に積極的に関わる関係人口を獲得していく。 4. ひと・まちづくり推進事業(11,710千円)委託料※② 5. ワーケーション推進事業(898千円)委託料 ・ワーケーション専用ウェブページの更新・維持管理委託料※③ 【岐阜県】0千円、【美濃市】0千円、【郡上市】73,999千円		
外国人県民の地域参加の促進	3,200千円	
・外国人県民とのコミュニケーションづくり(2,600千円) 市町村が行う外国人県民のコミュニケーションづくり等に資する事業(生活情報ホームページ構築、自動翻訳機や音声翻訳システムの導入等)を支援(補助金)＜補助対象:市町村、補助率:1/2又は2/3以内＞ ・外国人患者受入環境整備事業(600千円) 県内医療機関による外国人患者の受入環境整備(多言語対応ツール)を支援。前年補助事業者に対し、事業の有効性等に関するアンケートを実施。補助メニュー等、事業の在り方の再検討を行う。(補助金)＜補助対象:県内医療機関、補助率:1/2、上限額400千円＞ 【岐阜県】3,200千円、【美濃市】0千円、【郡上市】0千円		
地域コミュニティの維持・強化(ハード)	938千円	
・介護福祉士実務者養成施設におけるデジタル技術を活用した高度な教育環境を整備するためのICT機器等の導入に係る経費に対し支援(補助金)＜補助対象:介護福祉士実務者養成施設、補助率1/2＞ 【岐阜県】938千円、【美濃市】0千円、【郡上市】0千円		

事業名	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト				
交付金対象事業経費	193,003千円	交付決定額	96,501千円	事業期間	R4～R8
事業目的 (効果)	・今後の世界ルール(環境面)にも対応した国内外に対する競争力のある農産物づくりにつながる。 ・本県への移住を含め、新たな農業分野における雇用の増大にもつながる。 ・魅力ある県産農産物は、県民をはじめとした消費者の豊かな食生活の実現につながるなど、「岐阜県版みどりの食料システム」から、岐阜の地方創生の実現を目指す。			実施主体	ぎふ清流GAPパートナー企画会議
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
生産性の向上と持続可能性を両立した生産体制の構築				20,825千円	①(有)督クリーエイション ②(株)中日アド企画岐阜支社、サンエ芸(株) ③(株)ボラリス ④(株)インフォファーム、(株)ビジョンテック
○有機農業の安定生産に向けた体制整備、営農モデルづくり ・有機農業の生産・消費拡大に向けたセミナーと先進的な有機農業者と連携した技術実証(728千円) ・有機農産物販売PR、耕畜連携モデル構築のための業務委託費、使用料(2,500千円)※① ・有機農業で生産される農産物の評価向上等に向け、有機農業に必要な資材等の導入支援(補助金1,000千円、補助率1/3以内) ○持続可能な米生産体制づくり ・ぎふ米の品質向上と持続的生産体制を強化するため、これまでの食味向上等の取組みを踏まえて、各産地で食味向上対策を図るための研修会等を開催するとともに、酒蔵のニーズを満たす県育成酒造好適米の産地育成や新酒のPRを行う(委託料)(1,683千円)※② ・ジャンボタニシの被害軽減に向けた総合的な対策の効果確認結果を踏まえ、被害多発地域に対象を絞り、総合的な防除対策の研修会等を実施(報償費、印刷製本費等)(316千円) ・労働安全性・労働生産性向上を各産地へ普及推進するため、農業オペレーター、地域の担い手(新規就農者を含む)や関係機関等を対象とした農業機械の安全取扱に関する研修会を開催(委託料)(1,236千円)※③ ○持続可能な園芸産地の生産体制づくり ・持続的な加工業務野菜の産地育成に向け、作型、品種の本格的普及に向けた研修会等の開催を支援(補助金800千円、補助率1/2以内) ・産地の維持拡大に向けた、集荷調整作業の分業化促進や、市場ニーズに応じたアイテムの開発等の取組みを支援(補助金3,800千円、補助率1/2以内) ○本県の強み・課題に即した研究開発 ・地域の気候風土を生かした水稻、野菜、果樹、花き等の農畜水産物生産や輸出による販売額増等に資する、ICT等を活用した肥培管理や選果支援等の新たな技術の研究開発及びDX化(消耗品、役務費、使用料、委託料等)(8,762千円)※④					
誰もが取り組める『みどりの食料システム戦略』に向けた人材育成				62,515千円	①(株)岐阜新聞社、名阪近鉄旅行(株)
○生産性と持続性を両立する生産を実践できる新たな担い手の育成、フォローアップ ・農業現場を学ぶ出前講座やバスツアー、指導者の資質向上研修、就農前の技術習得や経営力向上研修など、県が行う、就農意欲の喚起から営農定着、さらに経営発展まで一貫した支援活動(委託料)(3,400千円)※① ・地域において高い労働生産性と持続性を両立した生産を実践できる新規就農者等を確保するため、地域就農支援協議会や、就農応援隊、長期実践研修等の活動に必要な経費を支援(補助金)(26,000千円、補助率:1/2以内(上限1,500千円)ほか) ・アグリチャレンジ支援センターにおける就農・就業相談会の開催や就農支援活動の実施、農業参入企業や農業法人に対する持続的な食料システムの構築の理解促進のための研修会の開催等を支援(補助金)(6,415千円、補助率:10/10以内) ○担い手の経営発展 ・効率的な生産と環境負荷低減などを実践する集落営農の組織化・法人化に向けた合意形成や、それを支える後継者の育成、地域農業の持続的な農地利用と環境負荷低減などに資する活動に必要な経費を支援(補助金)(1,000千円、補助率:定額、補助上限:200千円) ・担い手の経営安定や経営の多角化のため、新たな農地を借り受け、環境負荷軽減などを取り入れた収益力向上となる新規園芸品目を新規導入する場合の支援(補助金)(2,000千円、補助率:1/3以内、補助上限:100千円/経営体) ○多様な人材育成 ・生産性の向上と持続性の両立を実践する福祉事業者などと連携して行う、障がい者の農作業スキルの習得と商品の付加価値向上などの一体的な取組みを支援(補助金)(825千円、補助率:10/10以内) ・生産性向上につながる障がい者の農業分野の活躍促進に向け、農福連携の魅力発信と商品の販路拡大の取組に対して支援(19,475千円、補助率10/10以内) ・スマート農業による生産性の向上や持続的な農法を実践する女性農業者の理解促進活動(委託料)(2,000千円) ・高い生産性向上や環境負荷低減などの取組みを実践する新たな雇用就農者や外国人材の確保・定着を図るための取組への支援(補助金)(1,400千円、補助率:1/3以内、補助上限:200千円)					
環境にやさしい農産物の持続可能な消費拡大				13,383千円	①全農岐阜県本部
・「ぎふ清流GAP評価制度」の推進PR事業(ぎふ清流GAPパートナーによる新たな流通体制の構築等)(補助金等)(5,801千円)(うち補助金1,000千円、補助率1/3以内、上限300千円)※① ・規格外・未利用農産物等の活用に向けた、フードバンク活動等の理解促進(報償費等)(82千円) ・規格外・未利用農産物等の活用に向けた、フードバンク活動等への食品提供体制構築支援(補助金)(1,000千円、補助率:10/10、補助上限額:200千円) ・グリーンツーリズム等による食や文化を通じた交流を推進し、都市住民による農村地域を支える仕組みづくりに向けた取組みをすすめるため「ぎふの田舎へ行こう!」推進協議会の活動を支援(補助金)(6,500千円、補助率:定額)					
農業DXプラットフォーム				600千円	
・農業DXプラットフォーム検討会を開催し、プラットフォームに入力したデータの活用方法についての検討、農業者に農業に関する様々なデータを結び付け活用できる指導者を育成する。(費講師旅費、報償費、)(600千円)					

生産性の向上と持続可能性を両立した生産体制の構築(ハード)	49,780千円	
・新技術の研究開発やDX化の研究に必要な機械器具類(備品購入費)(1,780千円) ・環境負荷低減等に資する環境モニタリング機器や、中山間地域等における地域の実情を踏まえた共同利用のスマート農業機械の導入等を支援(補助金)(44,000千円、補助率:1/3以内(上限額:3,000千円)、1/2以内(上限額:500千円)ほか) ・有機農業で生産される農産物の評価向上等に向け、有機農業に必要な備品導入支援(補助金4,000千円、補助率1/3以内)		
誰もが取り組める『みどりの食料システム戦略』に向けた人材育成(ハード)	41,400千円	
・重点指導の結果、地域住民が共同で営農を行う組織体制の育成・強化された地域に対し、効率的な生産と環境負荷低減などを両立する農業機械や、これらを実践する人材の労働環境改善に必要な機械・施設の導入を支援(補助金)(32,000千円、補助率(補助上限):1/2以内(上限5,000千円)ほか) ・生産力向上や持続性を両立する農業者が、障がい者を受け入れる際に必要な施設改修や機器導入の支援や、福祉事業者が、持続的な農業を実践するために、必要な施設、機械等の導入を支援(補助金)(9,400千円、補助率:1/2以内(上限1,000千円)ほか)		
環境にやさしい農産物の持続可能な消費拡大(ハード)	4,500千円	
・規格外・未利用農産物等を活用した商品開発にかかる機械・器具等の整備への助成(補助金) 4,500千円 補助率:1/2(6次産業化総合化計画認定者等)、1/3(認定農業者、農林漁業を営む法人、農林漁業者の組織する団体等) 補助上限額:1,000千円		

事業名	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト				
交付金対象事業経費	112,762千円	交付決定額	56,381千円	事業期間	R4～R8
事業目的 (効果)	・産業・防災・環境のバランスを重視した森林づくりを実現する。 ・木材の需要を拡大し、生産された木材が余すことなく活用され、利益がすべての関係者に還元される林業・木材産業を実現する。 ・森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用を創出する。			実施主体	①岐阜県森林文化アカデミー ②森林技術開発・普及コンソーシアム
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
若者の就業促進と離職防止			38,021千円	※①(株)ヨシカワ ※②岐阜県森林組合連合会	
◆林業DXの普及による「給与水準の引上げ」と「安全性の向上」 スマート林業の推進のため、データ基盤の更新や高性能林業機械の普及促進、林業労働災害撲滅に向けた取り組みの強化 ・スマート林業推進事業(3,247千円) 林業事業体が高精度森林情報を活用するための基盤整備費用 1,565千円 ICT・IoTの活用に向けた各種講習会等の開催等費用 1,592千円 ICTの活用実績成果報告会の開催費用 90千円 ・高性能林業機械等導入推進事業(9,562千円)(委託費等) 高性能林業機械の貸出と技術指導費用 9,562千円※① ・林業安全衛生対策強化支援事業(858千円) 各種研修会等の開催費用 440千円 林業・木材製造業労働災害撲滅推進協議会の運営費用 418千円 ・先進国との連携を通じた将来の担い手の育成事業(4,330千円) 県森林文化アカデミーのカリキュラム開発費用 4,330千円 ・木材生産計画作成促進事業(3,010千円)(委託費等) 木材生産計画作成促進費用 3,010千円※② ◆山村地域における新たな資金源の確保 カーボン・クレジット制度による森林の二酸化炭素吸収量の認証取得等に取り組む林業事業体等を支援するとともに、優良事案の横展開を図る。 ・二酸化炭素吸収量認証取得支援事業(1,000千円) 森林由来のカーボン・クレジットの認証取得に必要な樹高データの計測・解析に係る費用(補助金) 1,000千円 ＜補助対象:企業・団体等、補助率:1/2以内＞ ・特用林産物販路拡大支援事業(5,154千円) 特用林産物の国内外販路拡大PR費用(補助金) 3,500千円 ＜補助対象:生産者等、補助率:1/2以内、上限額:1,000千円又は2,000千円＞ きのこ栽培の収益性向上に向けた技術開発費用 1,654千円 ・未利用材集荷システム効率化支援事業 未利用林地残材の搬出費用(補助金) 3,150千円 ・森林サービス産業推進事業費 森林サービス産業の育成と普及に係る費用 6,309千円 ・桜アドバイザー活用事業 グリーンドクター育成研修経費 1,401千円					
木材需要の急激な変動への対応			65,843千円	①(有)督クリーエーション、ぎふ性能表示材認証センター、(株)天野企画、桑原木材(株) ②岐阜県木材協同組合連合会、加子母森林組合	
◆木材需要の急激な変動に対応できる体制づくり 木材プラットフォーム(木材生産や工務店の受注情報等をデジタル化し情報を一元化することにより需給調整を行う基盤)の更新と、サプライチェーン構築に向けた体制の強化を支援する。 ・木材需要の急激な変動に対応できる体制づくり支援事業(3,000千円) 木材プラットフォームの整備費用(補助金) 1,400千円 ＜補助対象:生産、加工、流通等を行う事業体で構成される団体、補助率:1/2以内＞ サプライチェーンの規模拡大による体制強化費用(補助金) 700千円 ＜補助対象:生産、加工、流通等を行う事業体で構成される団体、補助率:1/2以内＞ 建築用木材の規格の標準化による需給調整の平易化費用(補助金) 900千円 ＜補助対象:生産、加工、流通等を行う事業体で構成される団体、補助率:1/2以内＞ ・木材事業者等に対するDXの取り組みを支援(補助金) 10,000千円 ＜補助対象:林業・木材関係事業者、補助率:1/2以内、上限額:5,000千円＞ ◆安定した需要の創出 新たなターゲットに向けた展示・商談会を開催するとともに、「ぎふ木造建築相談センター」において、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた支援を実施 ・県産材販路拡大支援事業(23,344千円) 国内外での県産材製品の販路拡大等費用(補助金、委託料) 15,101千円 ※① 県産材の輸出にかかる商談会等の開催費用 8,243千円 ・県産材利用拡大推進事業(29,499千円) 県産材を活用した新製品の開発等費用(補助金等) 14,708千円 ＜補助対象:木材関係事業者、補助率:1/2以内、上限額:5,000千円＞ 非住宅建築物の木造化・木質化推進のための「ぎふ木造建築相談センター」の運営費(委託料) 14,791千円 ※②					

若者の就業促進と離職防止(ハード)	8,898千円	
◆林業DXの普及による「給与水準の引上げ」と「安全性の向上」 ・スマート林業推進事業(7,398千円) 高精度森林情報活用のための基盤整備に必要な備品の購入 398千円 林業事業体等のICTの導入支援(補助金) 7,000千円 <補助対象:林業事業体、補助率:1/2以内、上限額:2,000千円> ◆山村地域における新たな資金源の確保 ・薪の広場支援事業 林地残材などの未利用材を活用するため、薪生産者等が行う薪生産設備の導入を支援 1,500千円 <補助対象:薪生産者等、補助率1/2以内、上限1,500千円>		

事業名	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト				
交付金対象事業経費	191,564千円	交付決定額	95,782千円	事業期間	R4～R8
事業目的 (効果)	中小製造業のデジタル化による生産性や企業変革力の向上等により若者に魅力のある企業を創出し、さらに学生への企業情報の積極的な発信を行うことで、県内中小製造業の人材確保を支援し、県民総生産の中核を担う製造業の持続的発展を実現していく。			実施主体	①岐阜県産業技術総合センター ②岐阜県食品科学研究所 ③岐阜県セラミックス研究所 ④岐阜県生活技術研究所 ⑤業種別懇談会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
デジタル技術を活用した製造業の生産性向上等による若者に選ばれる企業の創出				33,096千円	①(大)東海国立大学機構、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)、(株) オン・ザ・プラネット
(1)デジタル技術を活用した製造業の生産性向上等による若者に選ばれる企業の創出 ・地場産業における熟練技術をデータ化し、技術承継するための研究及び実用化支援等を実施 ・伝統技術の見える化・自動化により多品種少量生産を実現するための新技術の研究及び実用化支援等を実施 ・シミュレーション技術、AIを活用したイノベーション創出・基盤技術強化のための研究及び技術移転等を実施 ＜支出科目＞消耗品費:15,868千円、役務費:5,917千円、委託料:3,754千円※① ・スマートファクトリーを実現するためのデータ活用に関する研究及び実用化支援等を実施 ・生産工程の柔軟化及び多様な製品生産を実現するためのロボットシステムの研究及び実用化支援等 ・製品提案プロセスのデジタル化に関する研究及び実用化支援等を実施 ＜支出科目＞消耗品費:4,156千円、役務費:223千円 ・データ分析・活用に関する研修等の技術者育成研修を実施 ・試験研究機関と県内製造業者の合同研究会による人材育成を実施 ＜支出科目＞報償費:828千円、旅費(費用弁償)費:466千円、消耗品費:1,324千円 (報償費や旅費は、有識者等に対する支出) ・新規事業の事業計画を多角的に評価し、事業の実現に向けた支援を実施 補助金:560千円(事業実施主体への運営費)					
若者の県外流出防止とUIJターンの促進				80,610千円	①指定管理者(テクノプラザものづくり支援センター指定管理者 (株)ブイ・アール・テクノセンター) ②(株)学情
・就活準備段階の県外大学生等に対して県内で働く魅力の紹介や県内企業との交流によりUターン就職を促すイベントや、未内定大学生や若年求転職者の就職を支援する企業説明会等をオンラインを併用して実施 委託料 35,464千円※② ・教授・学生を対象とした県内企業魅力体験PR事業を実施 6,792千円 ・製造業向けのDXに関する研修カリキュラムによる県内製造業への正規雇用を前提としたリスクリングを実施 ＜支出科目＞委託料(指定管理料):38,354千円※①					
デジタル技術を活用した製造業の生産性向上等による若者に選ばれる企業の創出(ハード)				77,858千円	
ソフト事業に記載した研究及び実用化支援等を実施するための機器、備品を整備 ○地場産業における熟練技術をデータ化・技術承継、伝統技術の見える化・自動化、シミュレーション技術・AIを活用したイノベーション創出・基盤技術強化のための研究機器、備品 備品購入費:74,482千円 ○スマートファクトリーを実現するためのデータ活用、生産工程の柔軟化及び多様な製品生産を実現するためのロボットシステム、製品提案プロセスのデジタル化等のための研究機器、備品 備品購入費:2,680千円 ○企業技術者育成研修のための備品 備品購入費:696千円					

事業名	文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト				
交付金対象事業経費	108,236千円	交付決定額	54,118千円	事業期間	R4～R6
事業目的 (効果)	・祭りなどの地域の伝統行事や伝統芸能を一堂に集め、各種団体が魅力を発信する文化総合イベント「清流の国ぎふ 祭・芸能の祭典」を開催し、年間1万5千人以上の新たな人の流れを創出する。 ・多様な魅力発信の創出、地域の伝統文化活動への意識醸成を育み、気軽にだれでも文化芸術に触れる機会を提供していくことで本県の文化芸術に関係する人を呼び込んでいく。			実施主体	岐阜県県民文化局・(公財)岐阜県教育文化財団
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
【伝統芸能をはじめとした祭典の開催】			82,758千円	①公益財団法人岐阜県教育文化財団 ②B－DOOコミュニケーションズ(株)	
全県域の県民が地域の文化に触れらる機会を提供するため、文化団体が一堂に会する文化総合イベント「清流の国ぎふ 祭・芸能の祭典」を分散開催する。多彩な文化・芸術を岐阜県の文化の発信拠点である「ぎふ清流文化プラザ」や岐阜県の音楽文化の活性化し、良質な音楽文化に触れる機会を提供してきた「サランカホール」等を拠点とし、以下の事業を断続的に実施し、文化芸術の魅力発信を行う。 清流文化プラザを舞台として、順次、演目を披露する「地芝居・伝統芸能フェスティバル」を開催し国民文化祭における発表の場を創出することで、新たな担い手の育成を支援する。 ・地歌舞伎公演の実施 77,045千円(委託料、消耗品費、役務費)※① 国際的に活躍する音楽家による国際音楽コンサートを開催し、県内の学生と共演するなど魅力あふれる演奏家と交流する場を提供するほか、多くの県民に鑑賞してもらう等、県民が一流の音楽に触れる機会を提供する。 ・国際音楽交歓コンサート 5,713千円(委託料、負担金、会議費)※②					
国民文化祭を見据えた文化団体等交流促進			0千円		
2年間かけて開催した「清流の国ぎふ 地芝居公演」のレガシーを発展させ、各地歌舞伎が清流文化プラザ等で演目を披露する公演を国民文化祭の関連プログラムとしての位置づけ、全国に向けて本県の伝統文化の魅力を発信する。 ・地歌舞伎、獅子芝居等の地芝居公演、ライブビューイング等を実施 0千円 芝居小屋2軒(市島の舞台、常盤座)の360度VR映像や地芝居に貢献した人物特集などのコンテンツを本県のWEBサイト「地芝居大国ぎふWebミュージアム」において、国内外に配信し、伝統芸能の理解の向上、保存・伝承を深め、インバウンドを含む誘客を促進する。 ・ウェブサイト運営、コンテンツ追加委託料 0千円					
【障がい者の活躍の場の創出】			13,500千円		
・障がい者や団体等を対象とした、舞台芸術の発表の場として開催する「障がい者舞台芸術フェスティバル」を支援。(補助金) 5,500千円 <補助対象:(公財)岐阜県教育文化財団、補助率:10/10> ・tomoniプロジェクト(※)の理念を継承し、障がい者の企画展示開催を支援(補助金) 8,000千円 <補助対象:(公財)岐阜県教育文化財団、補助率:10/10> ※障がい者の文化活動の拠点である「ぎふ清流文化プラザ」において「ともに、つくる、つたえる、かなえる」を合言葉に、県民参加による新たな文化芸術の発信と、年齢、性別、障がいの有無に関わらず誰もが芸術を通して表現する自由と楽しみを共有できる共生社会の実現するプロジェクト					
【新県庁舎を起点とした魅力発信】			11,978千円	①(株)丹青社	
県庁舎内「GALLERY GIFU」※において、県の魅力を新たに発信するため、「清流の国ぎふ」の紹介映像や、県内各地の「文化・芸術」への取り組みを紹介する映像コンテンツを作成する。 ・コンテンツ制作業務委託 11,978千円※① ※「GALLERY GIFU」とは 来庁者に「清流の国ぎふ」の魅力を紹介するためのスペース。県内各地の地場産製品の展示や県の観光や文化、産業等を映像で紹介している。					

事業名	「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト				
交付金対象事業経費	116,747千円	交付決定額	58,373千円	事業期間	R4～R6
事業目的 (効果)	子どもから高齢者まであらゆる世代が、それぞれの関心、適性等に応じて、多様なスタイルでスポーツを楽しみ、スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られる、本県の地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりの実現を目指す。			実施主体	①岐阜県スポーツ推進県民会議 ②清流の国ぎふデータヘルス推進会議
交付金の具体的使途				委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応	
スポーツを通じた健康づくり			84,945千円	①(一社)岐阜県レクリエーション協会	
・県民参加を広げるスポーツ環境づくり事業費(5,000千円) ウォーキングアプリを活用したスポーツポイントの維持・普及 県内スポーツ情報を集約した岐阜県スポーツ情報WEBサイトのコンテンツ充実化 オンラインウォーキングイベントの開催 ・岐阜県スポーツ振興まちづくり補助金(20,800千円) 県民のスポーツを始める・継続する機会の提供や、交流人口の拡大など、より多くの県民が関与できるスポーツイベントやパラスポーツ大会の開催を支援＜補助対象:市町村、競技団体等、補助率:1/2以内、限度額:800千円＞※補助率、限度額について特に知事が認める事業について、例外規定あり ・観光とスポーツを通じた交流人口創出事業(3,000千円) 観光とスポーツを通じた交流人口創出のため、県内を代表する観光地において、地域資源を活かしたウォーキングイベントを支援＜補助対象:市町村、民間団体等、補助率:1/2以内、限度額:1,000千円＞ ・パラスポーツ活性化推進プロジェクト事業費(1,960千円) 令和5年度に実施した「パラスポーツ実態調査」を踏まえ、障害のある方が気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを推進する。 ・岐阜県「ミナレク運動」推進事業費(54,185千円) レクリエーション指導者派遣、人材育成、貸出用用具の整備等を実施(委託料)※①					
データを活用した健康づくり			30,802千円	①②株式会社岐阜新聞社 ③(株)JR東海エージェンシー	
・清流の国ぎふ健康経営推進事業費(4,272千円) 健康経営に取り組む企業の支援のため、顕彰や制度の啓発を実施※① ・清流の国ぎふ健康づくりコンテスト事業費(6,111千円) 健康づくりに取り組む団体等の支援のため、顕彰及び式典や取組み紹介を実施※② ・清流の国ぎふデータヘルス推進事業費(381千円) 健康・医療・介護分野のデータの分析手法の検討及び利活用人材の育成 ・若年層献血推進対策事業費(20,038千円)(委託料、役務費等)※③ 学生献血ボランティア活動の総括及び活動継続に向け、学生献血ボランティアの実績紹介やイベント等を実施					
スポーツを通じた健康づくり(ハード)			1,000千円	①(一社)岐阜県レクリエーション協会	
・岐阜県「ミナレク運動」推進事業費(1,000千円) 貸出用用具一式(委託料)※①					

事業名	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト				
交付金対象事業経費	45,406千円	交付決定額	22,703千円	事業期間	R5～R9
事業目的 (効果)	再生可能エネルギーの導入促進、自動車業界のEV化支援、カーボン・オフセットの全県展開及び建築物のZEB化といった取組みにより、エネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す。			実施主体	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
再生可能エネルギー導入促進				12,124千円	①(株)中部毎日広告社、(株)中広、(株)中日新聞社
○中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議による水素の活用に向けた普及啓発(2,000千円)【負担金】 ○事業者向けの省エネ診断・相談及び再エネ活用相談の体制強化(8,124千円)【補助金(事業実施主体への運営費)】 ○太陽光発電設備等の共同購入による普及促進(2,000千円)【役務費等】※① ・再エネ関連設備の導入を促進するため、共同購入の仕組みをより効果的に実施できるよう見直しを図りつつ、県民への働きかけを継続する。					
自動車業界のEV化対応支援				14,342千円	
○自動車のEV化に関する専門家による相談、戦略・計画策定支援(7,777千円)【補助金(実施する岐阜県中小企業団体への運営費)】 ○セミナーによる情報提供、EVへの新規参入・取引拡大を目指す勉強会、新分野への展開を目指すワークショップ実施(6,565千円)【補助金(実施する岐阜県中小企業団体への運営費)】					
カーボン・オフセットの普及				1,060千円	※R6不執行
○J-クレジットの創出と活用の推進(1,060千円)【負担金等】 ・県民・事業者単独ではクレジット化が困難な太陽光発電設備導入による二酸化炭素削減効果を県がとりまとめてクレジット化するため、プロジェクトの実施賛同者(削減活動の実施者)の募集や、会員のモニタリング調査、クレジットの認証申請等を行う。					
自動車業界のEV化対応支援(ハード)				17,880千円	
○自動車業界のEV化対応支援を実施するための機器を整備 モノづくり技術に関する総合的な研究開発・技術支援の拠点である「産業技術総合センター」等に機器を設置し、機器の利用促進に向け周知を徹底して、技術支援機能を強化する。 デジタルマイクロスコープ： 2,920千円 高精度熱膨張計 :14,960千円					

事業名		観光産業の基幹産業化プロジェクト				
交付金対象事業経費		119,659千円	交付決定額	59,829千円	事業期間	R5～R7
事業目的 (効果)		・ウェブサイトへのアクセスデータや旅行者の位置情報などの客観的なデータ分析に基づくデジタルマーケティング手法を用いて観光マーケティングを確立する。 ・観光産業を稼げる、魅力ある、働きやすい産業に成長させ、人が集まる業界へと変革するために、職場環境改善とサービスの高付加価値化につながる取組みを支援する。			実施主体	(一社)岐阜県観光連盟
交付金の具体的使途						委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
観光消費拡大					108,659千円	①TACJ共同事業体 インフィニティ・コミュニケーションズ(株) ②(株)DLE ③一般社団法人ハラルジャパン協会 ④岐阜県情報発信拠点運営事業共同体
・県内各地域の観光協会等がより効果的・効率的に誘客プロモーションを展開できるよう、県観光連盟が県内旅行者の位置情報データ等を活用した高精度の観光動態分析を継続して行い、各地域へ還元（補助金:3,670千円） ・県内観光事業者が行うSEO対策やオンライン広告など、デジタルマーケティング手法を活用したプロモーション等を支援（補助金:0千円）＜補助率:1/2以内、上限額:知事が定める額＞ ・各地域の市町村や関係観光協会等が連携して行う滞在時間延長や観光消費拡大に向けた主体的な取組み等を支援（補助金:48,000千円）＜補助率:1/3～1/2以内、上限額:知事が定める額＞ ・観光資源を活用した高付加価値な旅行商品造成やプロモーション、旅行博等への出展を実施(委託料:33,615千円)※① ・県内事業者が行う海外ECサイトでの販売の拡大、取扱い商品数増を支援(委託料:5,000千円)※② ・海外バイヤーとのオンライン商談会等により販路開拓を強化(委託費:5,000千円)。※③ ・首都圏での販売会実績の売上実績やマーケットを分析し、より効果的で集客力のある販売会を展開(委託料:13,374千円)※④						
生産性向上・人材確保					11,000千円	①株式会社リクルート
・観光人材の確保に向けて、観光産業で働く魅力の発信や県内観光事業者を対象とした採用に関する勉強会、観光事業者と就業希望者の人材マッチング会、ワークショップ等を県が実施（委託料:11,000千円）※① ・宿泊施設の生産性向上に向けて、デジタル技術等の活用手法に係る研修会や宿泊施設の高付加価値化に係るセミナーを開催（委託料:0千円）						

事業名	中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト				
交付金対象事業経費	120,058千円	交付決定額	60,029千円	事業期間	R5～R9
事業目的 (効果)	・製造工程の再構築、新分野展開等による付加価値向上やデジタル技術を活用した生産性の向上を支援することにより、持続的かつ安定的な企業体制の構築を目指す。 ・デジタル技術の導入・活用に向けたファーストステップの支援など事業者のデジタル化の進捗状況に応じたきめ細かな支援によりデジタル技術活用を裾野拡大し、生産性向上を図る。			実施主体	①ソフトピアジャパン ②県内商工会、商工会議所、商工会連合会 ③岐阜県中小企業団体中央会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
事業承継による事業継続				8,000千円	
・事業承継ニーズの掘り起こしと事業承継後間もない事業者へのフォローアップとして、個別相談、専門家派遣、巡回指導、セミナーの開催(8,000千円)(補助金(事業実施主体である商工会議所、商工会への運営費))					
成長産業の事業継続と新事業展開				33,035千円	①Space BD(株) ②(株)ネオマルス、(株)ブイ・アール・テクノセンター
・宇宙分野への進出(海外展示会出展)支援(13,199千円)(委託費)※① ・岐阜県ドローンビジネス推進研究会(研究会設置、事例調査・研究及び国内製造メーカーとのマッチング)事業費(4,836千円)(委託費)※② ・ドローン開発・製造に関する経費の一部を支援(15,000千円)(補助金:補助率1/2、補助上限500万円)					
研究開発やデジタル技術の活用による高付加価値化、経営効率化				32,715千円	①(一社)岐阜県発明協会
・知的財産を活用したオープンイノベーションの推進により県内中小企業の新事業展開や県内中小企業の特許流通を支援(3,946千円)(委託費、報償費、使用料及び賃借料)※① ・大学や公設試等の研究成果や大企業等の開放特許を活用し、公設試の伴走支援のもと、従来技術の高度化や他分野展開による新製品開発等へ取り組む県内中小企業への支援(事業費(備品購入費以外):1,759千円) ・バックオフィス業務にクラウドサービスを導入する際の相談窓口の設置、及びデジタルツールの活用方法・事例を紹介する研修会等の開催(4,610千円)(補助金(実施主体である岐阜県中小企業団体中央会への運営費)) ・(公財)ソフトピアジャパンの業務デジタル化を推進するとともに他の団体の参考例とするため導入プロセス、経費等を公開(10,000千円)(補助金(事業実施主体である(公財)ソフトピアジャパンへの運営費)) ・受発注システムと連携した電子インボイスの発行と決済システムの普及に向けて、デジタルインボイスに関する協議会を設置し、デジタルインボイスへの理解促進、モデル事業の成果等を展開する(12,400千円)(補助金(事業実施主体である(公財)ソフトピアジャパンへの運営費))					
研究開発やデジタル技術の活用による高付加価値化、経営効率化(ハード)				46,308千円	
・大学や公設試等の研究成果や大企業等の開放特許を活用し、公設試の伴走支援のもと、従来技術の高度化や他分野展開による新製品開発等へ取り組む県内中小企業への支援(46,308千円)(補助金及び事業費(備品購入費):補助率1/2、補助上限1,000千円又は10,000千円)					

事業名	食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト				
交付金対象事業経費	181,817千円	交付決定額	90,908千円	事業期間	R5～R7
事業目的 (効果)	「危機に強い農畜水産物供給体制の構築」、「地産地消県民運動の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「新次元の地方分散に対応した人材確保」を通じて、県農畜水産事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る。			実施主体	「清流の国ぎふ」地産地消推進会議
交付金の具体的使途				委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応	
危機に強い農畜水産物供給体制の構築			54,021千円	①学校法人神谷学園 ②岐阜県漁業協同組合連合会	
・新たな米卸売業者等を開拓し、県産米を使用する米加工品開発計画の作成と米加工品の製造先との連携を進め、新たな米加工品の製造と、量販店等と連携した新商品PRのフェアを開催。また、食品系の大学による機能性を活かした、県産米を使った米粉のレシピ開発と、直売所、小売店等と連携した消費者への米粉の普及・PR活動、飲食店と連携した米粉メニューの開発等を継続支援するとともに、県産米粉取扱店や料理店の拡大を行う(講師旅費、消耗品費、役務費、委託料等)(536千円)※① ・新たに収益力ある産地形成を図るために、核となる担い手リーダーの育成や新たな品目の栽培実証を支援。また、販売方法の多様化、高付加価値化のための商品開発を支援(補助金)(3,500千円、補助率10/10以内) ・長良川における鮎資源量を維持・増加させるため、持続的な自然再生産(翌年の遡上鮎)を維持するために必要な種苗放流に要する経費(委託料)(16,015千円)※② ・漁協が行うアユルアー、キャッチアンドリリースや周年釣り漁場など各河川の特徴に応じた収益性の高い漁場づくりを支援(補助金)(33,970千円、補助率1/2以内)					
地産地消県民運動の展開			34,906千円	①(株)電通名鉄コミュニケーションズ岐阜支社 ②(株)岐阜新聞社	
・地産地消を推進するため、岐阜県農業の現状と将来方向を広く県民に紹介するとともに、県産農畜水産物や加工品・特産品などの販売等を通じて、本県の農業・農村や、農畜産水産物の魅力を発信するイベントを県関係機関、農業関係団体、食品産業団体等の連携により開催する。(負担金、委託料)(26,300千円)※① ・地産地消県民運動を通じて、専用ウェブサイトでの情報発信、県内の量販店、朝市直売所等でフェアの開催やキャラバン隊による県産農産物の販売PRの実施を行うとともに、朝市直売所の活動を支援(委託料)(8,606千円)※②					
円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大			63,170千円	①養老ミート(株)、サッポロビール(株) ②弥生トレーディング(株)、(株)鵜舞屋、(株)OCS、関ヶ原石材(株)、柳瀬喜久江、カサイ製版(株)、(株)TFI、(株)OCS、(株)日本旅行、カサイ製版(株)、濃飛倉庫運輸(株)、Food Culture Educati、全国農業協同組合連合会岐阜県本部、フードエージェントジャパン(株)、(株)天野企画、(株)ジェック経営コンサルタント ③(株)TFI、(株)大井山本商店、(株)パソナ農援隊、TRYBER PTY.LTD ④Euro Japan Crossing、パソナ農援隊	
○重点ターゲット国における現地プロモーション ・将来的に有望な市場であるイスラム諸国において、飛騨牛の現地プロモーションを実施(委託料等)(6,000千円)※① ○流通事業者等と連携した販路開拓・拡大 ・日欧EPAや日米貿易協定、TPP11を追い風に、EU・アメリカ・アジア等にて、飛騨牛を中心とした現地プロモーションを実施(委託料、需用費等)(29,400千円)※② ・県と覚書を締結する百貨店等と連携し、飛騨牛、鮎、柿の現地プロモーションを実施(委託料)(20,000千円)※③ ・輸出支援プラットフォーム等が実施するオールジャパンでのプロモーションと連携し、県産農産物の効果的なPRを実施(委託料)(7,220千円)※④ ・相手国が求める国際基準の安全規格の認証取得・維持に必要な経費に対し補助(補助金)(550千円)					
新次元の地方分散に対応した人材確保			7,500千円	①(株)日本旅行	
・普及啓発や農的関係人口の創出、実践者と地域とのマッチングなど、「半農半X」の推進に向けた取組みを総合的に実施(委託料)(2,500千円)※① ・農的関係人口の創出に向け、「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会が行う、地域貢献を目的とした活動と農村体験を組み合わせた滞在型プログラムの運営などを支援(補助金)(5,000千円、補助率:定額)					
危機に強い農畜水産物供給体制の構築(ハード)			22,220千円		
・自給飼料生産面積拡大を図るための機械・施設等の導入支援(補助金15,600千円、補助率(補助上限):1/3以内(上限額:3,333千円)) ・家畜の飼養管理や堆肥処理について、ICTを活用する等、作業の省力化及び効率化を図るための機械・施設等の導入支援(補助金6,620千円、補助率(補助上限): 1/4以内(上限額:10,000千円))					

事業名	万博を契機とした「清流の国ぎふ」づくり加速プロジェクト				
交付金対象事業経費	200,000千円	交付決定額	100,000千円	事業期間	R6
事業目的 (効果)	・伝統的工芸品などの文化芸術を国内外に発信するとともに、ワークショップなどの体験を通じて文化芸術を継承していく人材の確保・育成に取り組んでいく。 ・外国人観光客の受入れ環境の整備を行うとともに、本県にも訪日客を取り込み、観光消費額の拡大を図る。 ・本県の豊かな森林空間を最大限活用する「森林サービス産業」を育成し、林業の活性化を図っていく。			実施主体	岐阜県(県民文化局組織運営会議)
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
万博開催を見据えた本県文化芸術のさらなる振興				149,614千円	①株式会社セレスポ 岐阜支店 ②日本通運(株) (株)岐阜新聞社 (株)中日新聞社 (株)メディア (株)ニホンディスプレイ (有)エーシーエス (株)中日アド企画 (株)nobi (株)パレオサイエンス (株)フレンドシップ 中央宣伝企画(株) アソビュー(株) (株)サン・テンポラリー (株)クラフト (株)フジナ (株)ドリームシップ
◆万博開催を見据えた伝統技術の魅力発信、人材確保育成事業 万博では、日本の工芸品の対外発信を推進するため、「伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験」のイベントが予定されている。 本県内では、「飛騨春慶」「一位一刀彫」「美濃焼」「美濃和紙」「岐阜提灯」「岐阜和傘」といった伝統的工芸品や寺社仏閣等の伝統建築、祭屋台の彫刻、工芸などで受け継がれる「飛騨の匠」の技が継承されており、伝統的工芸品では、輸出を支援する日本貿易振興機構のプロジェクト「TAKUMI NEXT」に採択された本県の企業・団体は2021年に16件で全国最多、2022年は2位となっている。 直近、「志野」や「織部」に代表される美濃焼では、著名デザイナーと組んで外国人にもなじみの深いラーメン丼をテーマにした展示会をアメリカやブラジルといった海外で開催するなど、海外への魅力発信にも力を入れている。 こうした中、開催される大阪・関西万博は、約350万人のインバウンド来場者を見込む一大イベントであり、異分野との連携も含めて、本県の伝統的工芸品の魅力発信を加速化させる絶好の機会である。 折しも、本県では、2024年に「第48回全国高等学校総合文化祭(愛称:清流の国ぎふ総文祭2024)」及び「第39回国民文化祭・第24回全国障害者芸術・文化祭(統一名称:『清流の国ぎふ』文化祭2024)」が開催予定であり、文化発信の機運がこれまで以上に高まっている。これを好機と捉え、大阪・関西万博に向けても、本県の伝統的工芸品が展示対象と採用されるべく、ライフスタイルの変化を踏まえた新たな工芸品と異分野連携なども取り入れ、伝統的工芸品の魅力を発信する展示会を開催し、国内外へ魅力を発信する。 一方で、伝統的工芸品は、深刻な後継者不足に直面している。本県では、後継者確保に対して補助を行うなど、これまで伝統的工芸品の人材確保・育成に取り組んできたところであるが、大阪・関西万博でのイベントを見据えて、ただ単に工芸品を展示するのではなく、それらを作る職人の「匠の技」、さらには伝統的工芸品を作り上げる道具を一体的に紹介する展示を行うとともに、主として、若年層に、伝統技法を見て、聞いて、体験してもらい、伝統技術の素晴らしさを感じてもらうことのできるワークショップを行い、「匠の技」の魅力発信と後継者の確保・育成につなげる。 また、伝統的工芸等を支える職人の技は、色や臭い、音、触ったときの指先の感じなど、工程の重要な部分を五感で習得するものであり、これら技術の習得が後継者育成の重要な部分である。そこで、伝統技術の習得を志す将来の担い手に向けて、少しでも視覚で伝えられるよう、技術のアーカイブ化にも取り組み、伝統工芸等とその技を発信することにより、「匠の技」への関心を高め、その継承にも取り組む。 ・展示、ワークショップ開催経費(委託料):23,872千円※① ◆本県が培ってきた文化芸術の魅力発信と国際交流 本県では、これまでイベントなど機会を捉えて、世界各国(フランス、リトアニア、モロッコ、ハンガリー、ベトナム等)との関係を構築してきた。直近では、東京オリンピックを契機にポーランドのシロンスク県と新たな覚書を締結するなど、その繋がりは今も広がりがつつある。 先述のとおり、大阪・関西万博は、約350万人のインバウンド来場者を見込む一大イベントであり、本県にとって、海外との関係構築の取組みを進める絶好の機会である。 そのような中、大阪・関西万博では、文化庁を中心に、我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外に発信する「日本博2.0」の展開や、日本のアートを世界に発信し、各国の第一線で活躍する若手アーティストの作品も発信する「アートを起点とした相互交流」が企画されており、本県としても、こうした企画を見据え、本県の文化芸術を国内外に発信していきたいと考えている。 折しも、本県では、2024年に「第48回全国高等学校総合文化祭(愛称:清流の国ぎふ総文祭2024)」及び「第39回国民文化祭・第24回全国障害者芸術・文化祭(統一名称:『清流の国ぎふ』文化祭2024)」を開催予定であり、文化発信の機運がこれまで以上に高まっている。大阪・関西万博に向けて、この機運の高まりという上げ潮に乗る形で、本県がこれまで培ってきた文化芸術の磨き上げ、魅力発信に取り組む。 ・本県所蔵・ゆかりの芸術作品の展示(委託費):81,080千円※② ・海外音楽院と連携した催事を通じた国際交流等(補助金):44,662千円					
万博開催を見据えた外国人観光客の受入環境整備・誘客推進事業				11,956千円	①エーアンドイーネットワークスジャパン(同) ②(株)アウト・ジャパン IGLTA世界総会2024大阪推進協議会
◆万博開催を見据えた受入環境整備 外国人観光客が降り立つ国際線発着空港等に、豊かな自然など本県の魅力を多言語化したデジタルサイネージを設置し動画による情報発信を行うとともに、外国人観光客が必要とする情報をサイネージ上の表示から入手できるように環境整備を行う。 またそれ以外にも、外国人観光客がストレス少なく周遊移動することができるよう県内地方鉄道が実施するキャッシュレス決済導入の取組みを支援する。 ・デジタルサイネージ等を活用した本県情報の発信に向けた多言語対応の映像資料等の作成(委託料:6,956千円)※① ・県内地方鉄道が実施するキャッシュレス決済導入の支援【他財源利用】 ◆万博開催を見据えた誘客推進 万博が開催される2025年に向けて本格的なインバウンド回復と本県全域への誘客促進を図るため、博覧会協会や関西圏、中部圏のDMOIにおける誘客促進に向けた取組みと連携し、本県が推進するサステナブル・ツーリズムに関連した体験型(コト消費型)旅行商品の造成に向けて現地の旅行会社及びメディアの招請や情報発信を行い、インバウンド誘客の促進を図る。 ・旅行会社、メディア招請にかかる経費(委託料:4,000千円 負担金:1,000千円)※②					

万博開催を見据えた林業・木材産業の振興と新たな価値創造事業	25,930千円	①(有)督クリーエーション、サンメッセ(株)、 (株)中広
◆万博で活用される木材加工品などの新技術の紹介や、木の利用を通じて持続可能な社会へ行動変容する「ウッド・チェンジ」の取組みを本県においても広くPRする「ぎふ森の恵み感謝祭」を開催する。 ・イベント開催経費(委託料):15,930千円※① ◆本県が万博において魅力発信を企画している森林資源について、山村地域に新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」の育成に向けて、森林空間を健康、観光、教育等の様々な分野で活用し、体験プログラムを提供する「ぎふ森フェス」を開催し、地域での起業・イノベーション創出・投資誘発等の産業振興を図る。 ・イベント開催経費(負担金):10,000千円		
万博開催を見据えた林業・木材産業の振興と新たな価値創造事業(ハード)	12,500千円	
「森林サービス産業」を実施する事業者に対して事業を実施するために必要な施設整備、備品購入、メニュー開発等の費用の一部を補助するもの(補助金)		

事業名	賃上げにつながる産業の「稼ぐ力」強化プロジェクト				
交付金対象事業経費	101,016千円	交付決定額	50,508千円	事業期間	R6～R8
事業目的 (効果)	県内企業の売上向上・利益増加に資する施策を実施し、それを原資として県民の賃上げにつなげる(県民所得の向上)とともに、利益の分配において女性を含めたすべての働く人々に等しく配分される社会の実現を目指す。			実施主体	①岐阜県DX推進コンソーシアム ②産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
県の支援体制強化による製造業等における生産性の向上に関する事業				34,539千円	①指定管理者(テクノプラザものづくり支援センター指定管理者 (株)ブイ・アール・テクノセンター)
・ものづくり産業の総合支援拠点「テクノプラザものづくり支援センター」において、ものづくり産業の生産性向上や新産業の創出等を図るため、相談支援や、ロボット活用・DX化等に資するセミナー・ワークショップの開催、スマート工場実証ラボ等を活用した支援などを実施。また、企業間のビジネスマッチングや交流促進を支援するほか、情報発信、人材確保に資する事業を実施する。 「テクノプラザものづくり支援センター」における企業支援実施等に要する経費(委託料(指定管理料)):34,539千円※①					
需要の変化に対応する販路開拓に関する事業				32,000千円	
・中小企業等の稼ぐ力を強化することによる成長を図るため、各企業等が実施する国内外見本市等への出展・開催や、商品開発・改良などに係る経費を補助する。 中小企業等の販路拡大に向けた取組み支援に要する経費(補助金):32,000千円 補助対象者:県内中小企業等 補助対象事業:①国内・外見本市等への出展・開催 ②商品開発・改良、担い手育成、市場調査 ③ECサイト・県内での県産品フェア開催					
多様な人材が活躍できる魅力的な職場づくりに関する事業				16,837千円	①株式会社岐阜新聞社 ②株式会社OKB総研 ③株式会社岐阜新聞社 ④株式会社岐阜新聞社
・高校生、大学生等に県内企業の魅力を広く認知してもらい、企業の成長を担う人材の流出防止やUターン就職の増加により人材を確保し、継続的な生産性の向上を図る。 企業・学校間の連携及びイベント実施に要する経費(委託料):7,746千円※① ・女性の活躍推進や若者、特に女性の県内定着を促進するため、岐阜で活躍する女性(ロールモデル)と県内女性社員や大学生との交流会を開催する。 交流会の開催に要する経費(報償費、費用弁償、委託料):2,415千円※② ・男女共同参画社会の実現に向けて、県民に幅広くアンコンシャスバイアスへの気づきを促すため、県民参加型の啓発事業を実施する。アンコンシャスバイアスのエピソード(職場・家庭・地域部門)を公募し、選定された事例を元に動画コンテストを実施するとともに、選考した動画をSNS、県講座等で活用し、効果的に情報発信を実施する。 事例募集・コンテスト・表彰式開催に要する経費(報償費、費用弁償、委託料):5,518千円※③ ・企業における男女共同参画を推進するため、経営者や管理職向けに、アンコンシャスバイアスを理解するための講座や企業内でのアンコンシャスバイアスの実例に関するトークセッションを開催する。 講座やトークセッションの開催に要する費用(報償費、費用弁償、委託料):1,158千円※④					
県の支援体制強化による製造業における生産性の向上に関する事業(ハード)				17,640千円	
・県内企業の試作品等を試験・検査するために必要な機器を導入する。					

事業名	地域の活力創出につながる農畜水産業の魅力向上プロジェクト				
交付金対象事業経費	90,472千円	交付決定額	45,236千円	事業期間	R6～R8
事業目的 (効果)	・農畜水産物の魅力を一層引き出すとともに、本県固有の地域資源の利活用を進める。また、農畜水産物を県内の飲食・観光業から「選ばれる食材」へと昇華させ、「清流の国ぎふ」ブランド力を向上を図る。 ・また、若者が将来に希望を抱き、新規参入することができる、魅力ある農畜水産業の確立を図る。 ・これらの取組みにより、農畜水産物を核とした仕事の創出、農村地域への人の呼び込みなどを目指す。			実施主体	岐阜県農政審議会
交付金の具体的使途					委託先 ※番号は、交付金の具体的使途に対応
『清流の国ぎふ』ブランド力の向上に関する事業				45,397千円	①(公社)全国和牛登録協会 ②全農岐阜県本部、(一社)岐阜県農畜産公社 ③(1月契約予定) ④(有)クリーエイション、(株)サン・アド、いび 薬草の里づくり推進協議会
【農畜水産物の魅力の向上】 ○ゲノム育種価技術を活用し、確実かつ迅速に、候補牛の中から飛騨牛の特徴をもつエリートな雄牛の選抜等を行うもの。 ・優良な雌牛から優良な雄候補子牛を効率的に多く確保するため、受精卵移植(採卵)に協力する繁殖農家に対する報償(報償費) 10,500千円(交付対象者:県内繁殖農家 350千円×30頭) ・県内で飼養される牛の中から、優秀な遺伝子をもつ牛を発見するため、ゲノム育種価解析を実施(消耗品費、委託費) 21,018千円※① ・飛騨牛に不足する歩留(肉量)を改善する餌を開発するため、公的機関等にて実証試験を実施(委託費) 3,099千円※② ○奥美濃古地鶏の飲食事業者・観光業向けPR活動の支援を行うもの。 ・補助金 165千円(補助対象者:奥美濃古地鶏普及推進協議会、補助目的:奥美濃古地鶏の飲食事業者・観光業向けPRの推進、補助内容:奥美濃古地鶏の飲食事業者・観光業向けPR活動、補助対象経費:奥美濃古地鶏の飲食事業者・観光業向けPR活動に出展経費、補助率:1/2以内) ○柿の長期品質保持技術など農畜水産物の魅力向上につながる技術開発(課題把握～仮説検証)を行う。(消耗品費、委託費、役務費) 4,501千円※③ ○栗、ほうれんそうにおける収穫出荷調製作業の負担軽減策として産地と連携した省力化実証の実施及び成果検討会の開催(委託費、消耗品費) ※県独自財源 ○卸売市場関係者を対象に、飛騨地域の飲食・観光業のニーズを汲み取った供給体制の構築や新たな供給ルートの確立に向けた検討会を開催する。(報償費) 24千円 ※一部、県独自財源で実施(県独自財源において、検討会開催に係る会場使用料、消耗品、職員旅費等を執行し、交付金(報償費)において、検討会における観光分野等の外部有識者の講師謝金を執行) 【地域資源の利活用】 ○薬草の観光資源化に向けた薬草フォーラム、薬膳メニューフェア、薬草の魅力巡りツアー、新商品開発の実施(委託費、報償費、消耗品費、役務費、使用料) 3,900千円※④ ○地域で特色ある魚の開発や鮎の安定供給に資する技術開発(課題把握～仮説検証)を行うとともに、岐阜県の誇る文化であるBBQの場や鮎料理フェア、鮎販売フェアをはじめとする各種イベントの開催により新たな鮎の消費市場を開拓する。(消耗品費、役務費、報償費) 2,190千円					
持続的なブランド力向上を支える担い手の確保に関する事業				13,281千円	
【農畜水産業の若い担い手の確保】 ○主要園芸産地において、先進県で開発されたデータ活用基盤(システム)を使用した効果実証実験を行うとともに、システム利用のための農業者向け研修会、データを活用して指導ができる指導者育成研修等を行うもの。 ・データ活用基盤のシステム利用による効果実証試験の実施及び利用のためのトマトやイチゴを対象に研修会の開催(データ活用基盤の使用料):11,470千円 ・実証実験の取組成果を県内産地へ広く普及するための講演会等の開催(講師旅費、報償費):311千円 ○農業者自ら経営改善に取り組める体制の構築と人材の育成に向けて、本県の主要品目であるトマトの産地において農業者の所得データ活用のための研修を実施するもの ・所得データ活用研修に係る経費(委託費):1,500千円※①					①(県独自財源にて実施)
『清流の国ぎふ』ブランド力の向上に関する事業(ハード)				26,794千円	
【農畜水産物の魅力の向上】 ○柿の長期品質保存技術など農畜水産物の魅力向上につながる技術開発に必要な研究機器等の導入(備品購入費) 1,994千円 ○栗、ほうれんそうの出荷調製作業の省力化の現地実証に必要となる機械・システム等の導入に係る経費を補助するもの ・補助金9,100千円(補助対象者:JA、生産者組織、補助率1/2以内、定額) ○飛騨地域の飲食・観光業のニーズを汲み取り、より使用しやすくする体制の構築に向け、卸売市場において県産農畜水産物を一次加工するために必要な機械・設備の導入に係る経費を補助するもの ・補助金:15,700千円(補助対象者:卸売業者、補助率1/4以内)					
持続的なブランド力向上を支える担い手の確保に関する事業(ハード)				5,000千円	
【農畜水産業の若い担い手の確保】 ○トマトやイチゴの生産者のデータ活用型農業の実践に必要な機器導入を支援するもの。 ・補助金:5,000千円(補助対象者:認定農業者、認定新規就農者、農業者組織、補助率1／2以内)					